



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 三重銀行 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 8374 URL <http://www.miebank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 井上 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 野村 伸二 TEL (059) 353 - 3111
 総合企画部長

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	43,117	7.6	10,019	12.5	5,693	1.2
19年3月期	40,069	9.3	11,456	13.6	5,765	4.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	42 27	39 52	6.2	0.7	23.2
19年3月期	43 87	40 55	6.1	0.8	28.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,544,693	86,816	5.5	629 25	速報値 10.20
19年3月期	1,536,505	101,673	6.5	741 63	10.06

(参考) 自己資本 20年3月期 84,822百万円 19年3月期 99,685百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,727	1,987	123	22,884
19年3月期	16,609	13,180	96	22,022

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	3 00	3 50	6 50	869	14.8	0.9
20年3月期	3 25	3 25	6 50	876	15.4	0.9
21年3月期 (予想)	3 25	3 25	6 50		15.1	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	21,100	0.4	4,800	7.3	2,750	4.6	20	40
通期	42,800	0.7	10,100	0.8	5,800	1.9	43	03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 134,830,342株 19年3月期 134,543,924株
 期末自己株式数 20年3月期 30,002株 19年3月期 129,900株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	37,388	10.9	9,555	11.0	5,616	0.1
19年3月期	33,719	9.3	10,733	13.2	5,613	4.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	69	38	98
19年3月期	42	71	39	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,535,374	83,741	5.5	621 23	速報値 9.99
19年3月期	1,529,074	98,581	6.4	733 41	9.84

(参考) 自己資本 20年3月期 83,741百万円 19年3月期 98,581百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	18,300	0.8	4,600	8.5	2,700	6.6	20 03	
通期	37,000	1.0	9,600	0.5	5,700	1.5	42 28	

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期のわが国経済を振り返りますと、アジア向けを中心とした輸出の拡大及び生産活動の底堅さを背景に、回復傾向を維持しました。もっとも、原油価格の高騰に加え、年度後半からは米国サブプライム問題に端を発した世界的な信用リスクの高まりがわが国市場にも波及し、株価の急落やドル安が進行しました。このような先行き不透明感から、企業の設備投資に慎重な動きがみられたほか、建築基準法改正の影響もあり建築着工が大幅に減少し、景気回復のテンポは鈍化しました。

この間、当行の主な営業地盤であります三重・愛知両県下において、生産活動については、主力の輸送用機械や電気機械、一般機械などを中心に、底堅い動きとなりました。また、設備投資については、能力増強や研究開発を目的とした機械投資が行われたことなどもあり、堅調さを維持しました。さらに、雇用については、有効求人倍率が全国水準を大幅に上回るなど、好調に推移しました。

以上のような経済環境の下、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が増加したことを主因に、前連結会計年度比 30 億 48 百万円増加し、431 億 17 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したことなどから、前連結会計年度比 44 億 86 百万円増加し、330 億 98 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比 14 億 37 百万円減少し、100 億 19 百万円となりましたが、特別損失が前連結会計年度比大幅に減少したことにより、当期純利益は 56 億 93 百万円と前連結会計年度比 72 百万円の減少に止まりました。

事業セグメント別の損益状況は、銀行業の経常収益は前期比 36 億 69 百万円増加して 373 億 88 百万円、経常費用は前期比 48 億 47 百万円増加して 278 億 33 百万円となりました。この結果、銀行業の経常利益は前期比 11 億 78 百万円減少して、95 億 55 百万円となりました。

また、リース業の経常利益は前期比 1 億 40 百万円減少して 2 億 13 百万円、その他の事業での経常利益は前期比 98 百万円減少して 2 億 90 百万円となりました。

次期の見通し

経済活動のスローダウンによる資金需要の低迷、米国サブプライム問題に端を発した株価下落による投資信託販売の低迷など、当行の収益環境は厳しい状況が続くことが予想されます。こうした環境下、当行は引き続きお客さまのお役に立つ商品・サービス・情報の提供に努め、事業者向け貸出、個人ローンの増強、預かり資産の増強に注力し、前連結会計年度並の実績を確保したいと考えております。

平成 20 年度の当行の連結ベースでの次期の業績は、連結経常利益 101 億円、連結当期純利益は 58 億円を見込んでおります。

また、銀行単体の通期の業績は、経常利益 96 億円、当期純利益は 57 億円を見込んでおります。

(注) 業績見通しは、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。

将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債等の状況

預金・譲渡性預金は、引き続き、個人預金、法人預金等の増強に努めました結果、前連結会計年度末比 434 億円増加し、1 兆 4,077 億円となりました。

貸出金は、事業性貸出金の増強及び住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に努めました結果、前連結会計年度末比 736 億円増加し、1 兆 703 億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ機動的な運用に努めました。株式市場が期中に 3 割近く下落したことなどから時価額は減少し、有価証券残高は 3,888 億円と前連結会計年度末比 358 億円減少しました。自己資本比率は次の通りです。

	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 19 年 3 月末	平成 20 年 3 月末
連結自己資本比率 (国内基準)	8.92	9.72	9.78	10.06	速報値 10.20

(%)

連結自己資本比率(国内基準)：自己資本比率規制上の自己資本比率

：平成 19 年 3 月期よりパーゼル 基準に基づき算出しております。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が大幅に増加したものの、それを上回る預金等の増加などにより、27 億 27 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を上回る売却・償還による収入があったものの、固定資産の取得による支出を主因に、19 億 87 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の増加による収入が、配当金支払による支出を上回ったことから、1 億 23 百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、8 億 62 百万円増加し、228 億 84 百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要施策と位置づけ、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを利益分配に関する基本方針としております。内部留保につきましては、株主のみなさまの将来にわたる利益確保のため、経営体質・競争力の強化に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、年間 6 円 50 銭の配当とさせていただきます。中間配当金として 1 株当たり 3 円 25 銭をお支払いしておりますので、期末配当金につきましては 1 株当たり 3 円 25 銭を予定しております。

次期の配当金につきましても、引き続き中間配当金を 1 株当たり 3 円 25 銭、期末配当金を 1 株当たり 3 円 25 銭とし、年間 6 円 50 銭の安定配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

三重銀行グループは、三重銀行及び連結子会社8社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行グループでは銀行業務を中核業務と位置づけ、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、国債・投資信託・保険の窓販、社債の受託及び登録業務等を行っております。一貫した堅実経営により、資産の健全性維持、収益力強化に努めるとともに、地域経済の発展に貢献しております。

[リース業務]

子会社の三重銀総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

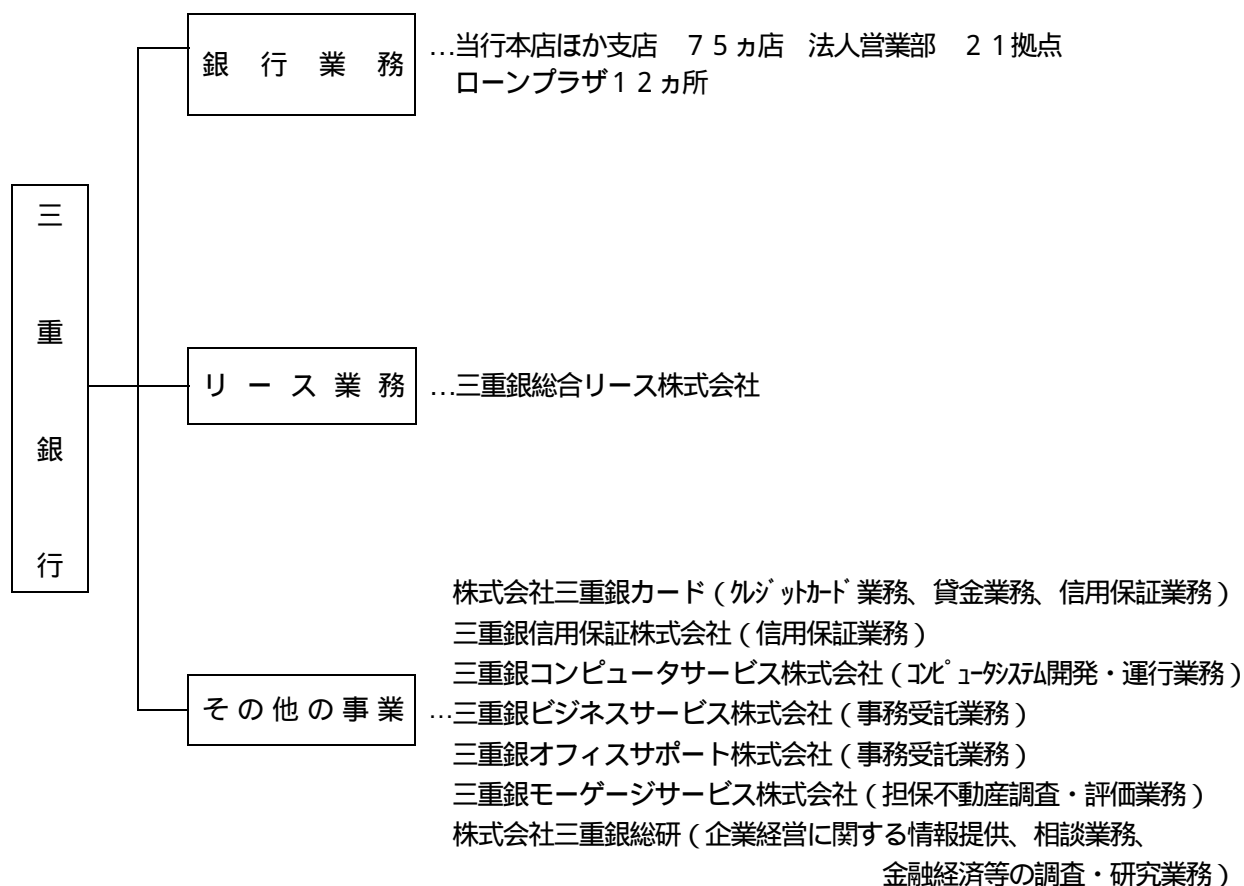
[その他の事業]

子会社の株式会社三重銀カードにおいてクレジットカード業務、貸金業務、信用保証業務を、子会社の三重銀信用保証株式会社において信用保証業務を行っております。

上記の金融関連業務以外に、主に当行の業務委託を行う子会社として、三重銀コンピュータサービス株式会社においてコンピュータシステムの開発・運行業務を、三重銀ビジネスサービス株式会社並びに三重銀オフィスサポート株式会社において事務受託業務を、三重銀モーゲージサービス株式会社において担保不動産調査・評価業務等を行っております。

さらに、子会社の株式会社三重銀総研では企業経営に関する情報提供・相談業務、金融経済等に関する調査・研究業務を行っており、当行グループのシンクタンク機能を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

三重銀行は、「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」を経営理念として掲げ、株主さまをはじめ、お客さま、地域のみなさま、従業員等のパートナーから強く支持される経営を実践しております。

地方銀行として地域のみなさまやお客さまに親しまれ、信頼されることは当行発展の礎であります。同時に従業員が誇りを持って働くことができる経営を行い、株主のみなさまにもご満足いただけるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

前中期経営計画「新創業への挑戦」（平成17年4月～平成20年3月）において目標としていた経営指標は、概ね達成することができました。平成21年3月期に目標とする経営指標は、下記の通りです。

【単体】	中期経営計画（平成20年3月期）		平成21年3月期 目標
	目標	実績	
業務純益	100億円	97億円	98億円
貸出金残高(期末)	1兆円	1兆741億円	1兆1,100億円
個人預かり資産残高(期末)	1兆1,300億円	1兆1,453億円	1兆2,000億円
OHR	65%程度	65.7%	65%程度
ROE	6%程度	6.7%	6%程度
不良債権比率(金融再生法)	2%台	2.50%	2%台
自己資本比率(国内基準)	10%程度	速報値 9.99%	10%程度

（参考）OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産の部合計

（注）目標とする経営指標は、将来の業績に関するリスクと不確実性に影響されます。将来の業績は経営環境に関する前提条件の変化等に伴い目標対比変化することにご留意下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成21年度に控えている新バンキングシステムの稼働を梃子に、新サービスの提供など新しいビジネスモデルを構築することにより、さらなる成長戦略を描く必要があると考えております。そのため、平成20年度は新たな発展段階への布石を打つための1年間と位置づけ、単年度の経営計画を策定しております。

営業面においては、前中期経営計画の方向性を維持し、引き続き地元を中心とした業容拡大と収益力強化を目指します。同時に、地域密着型金融への取組みや人材の養成、ガバナンスの強化を通じて、お客さまや株主・投資家のみなさまからの負託に応えてまいります。

基本戦略

収益力強化

事業者向け貸出や個人ローンの推進等による金利収益の増強、リスク軽減商品や預かり資産の販売推進等による非金利収益の増強により、収益力の強化を図ってまいります。

地域密着型金融の推進

地域のみなさまとの質の高いコミュニケーションを通じ、ニーズを的確に把握し、良質な金融サービスの提供に努めてまいります。一方、当行も適正な収益を確保し、地域のみなさまとのWIN-WINの関係の構築を進めてまいります。

人材の養成

研修体制を充実させ、研修機会を増加させることにより、職員の能力向上を図ってまいります。また、子育てや家庭生活と仕事との両立を図れるよう人事面の施策を充実させるなど、職員の社会参加を促してまいります。

ガバナンスの強化

より効率かつ健全な経営がなされるための体制を充実させるため、すべてのパートナーとの共存共栄を目指したCSR経営の推進、内部管理態勢の充実、コンプライアンスの徹底等に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は持続的発展を遂げるための最大の課題を「業容の拡大」「収益力の強化」と認識しております。お客さまのお役に立てるように「サービス・商品の品質を常に向上させます」「常に汗をかきます」「変革し続けます」という『三重銀行の約束』を徹底し、上記の4つの基本戦略を実施することで、地元取引を主体とした業容拡大、収益力の強化を図ってまいります。課題を克服し、株主・投資家のみなさまやお客さまをはじめ、全てのパートナーから一段と強固な信認を得るべく努力してまいります。

以 上

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日) A	当連結会計年度末 (平成20年3月31日) B	比 較 (B - A)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	22,199	23,327	1,128
コールローン及び買入手形	38,082	15,334	22,748
買 入 金 銭 債 権	47	309	262
商 品 有 価 証 券	179	-	179
有 価 証 券	424,664	388,803	35,861
貸 出 金	996,626	1,070,320	73,694
外 国 為 替	1,109	1,448	339
そ の 他 資 産	28,212	18,431	9,781
有 形 固 定 資 産	21,958	22,063	105
建 物	8,363	8,196	167
土 地	4,116	4,118	2
その他の有形固定資産	9,478	9,748	270
無 形 固 定 資 産	1,433	2,631	1,198
ソ フ ト ウ ェ ア	1,241	1,908	667
その他の無形固定資産	191	723	532
繰 延 税 金 資 産	236	705	469
支 払 承 諾 見 返 金	10,100	8,596	1,504
貸 倒 引 当 金	8,345	7,280	1,065
資 産 の 部 合 計	1,536,505	1,544,693	8,188
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	1,328,103	1,320,059	8,044
コールマネー及び売渡手形	36,207	87,725	51,518
借 用 金	4,156	2,098	2,058
外 国 為 替	14,049	16,960	2,911
新 株 予 約 権 付 社 債	3	6	3
そ の 他 負 債	5,259	5,101	158
賞 与 引 当 金	23,418	16,333	7,085
退 職 給 付 引 当 金	638	668	30
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159	144	15
執 行 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	399	-	399
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	-	42	42
繰 延 税 金 負 債	-	140	140
支 払 承 諾	12,337	-	12,337
支 払 承 諾	10,100	8,596	1,504
負 債 の 部 合 計	1,434,832	1,457,876	23,044
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	15,222	15,295	73
資 本 剰 余 金	11,071	11,144	73
利 益 剰 余 金	49,527	54,310	4,783
自 己 株 式	67	16	51
株 主 資 本 合 計	75,754	80,733	4,979
その他有価証券評価差額金	23,892	5,132	18,760
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	38	1,042	1,080
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	23,930	4,089	19,841
少 数 株 主 持 分	1,987	1,994	7
純 資 産 の 部 合 計	101,673	86,816	14,857
負債及び純資産の部合計	1,536,505	1,544,693	8,188

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(金額単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日) A	当連結会計年度 (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日) B	比 較 (B - A)
経 常 収 益	40,069	43,117	3,048
資 金 運 用 収 益	24,014	27,098	3,084
貸 出 金 利 息	17,011	19,925	2,914
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,905	6,994	89
コ-ルローン利息及び買入手形利息	84	167	83
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	12	10	2
役 務 取 引 等 収 益	7,143	7,422	279
そ の 他 業 務 収 益	1,398	2,470	1,072
そ の 他 経 常 収 益	7,513	6,126	1,387
経 常 費 用	28,612	33,098	4,486
資 金 調 達 費 用	2,724	5,248	2,524
預 金 利 息	1,582	3,780	2,198
譲 渡 性 預 金 利 息	80	524	444
コ-ルマネ-利息及び売渡手形利息	315	201	114
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	11	-	11
借 用 金 利 息	265	294	29
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	57	51	6
そ の 他 の 支 払 利 息	411	396	15
役 務 取 引 等 費 用	994	1,050	56
そ の 他 業 務 費 用	625	2,624	1,999
営 業 経 費	18,873	19,352	479
そ の 他 経 常 費 用	5,394	4,821	573
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	579	105	474
そ の 他 の 経 常 費 用	4,815	4,716	99
経 常 利 益	11,456	10,019	1,437
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 処 分 益	-	0	0
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	1,376	258	1,118
固 定 資 産 処 分 損	90	120	30
減 損 損 失	89	2	87
時 間 外 割 増 賃 金 等 の 遡 及 支 払 額	882	-	882
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	313	-	313
過 年 度 睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	111	111
そ の 他 の 特 別 損 失	-	24	24
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,080	9,761	319
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,790	3,543	247
法 人 税 等 調 整 額	302	420	118
少 数 株 主 利 益	221	104	117
当 期 純 利 益	5,765	5,693	72

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	13,436	9,287	44,752	96	67,379
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	1,786	1,784			3,570
剰余金の配当（注）2			540		540
剰余金の配当（中間配当）			399		399
役員賞与（注）2			41		41
当期純利益			5,765		5,765
自己株式の取得				42	42
自己株式の処分			8	72	64
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	1,786	1,784	4,775	29	8,375
平成19年3月31日残高	15,222	11,071	49,527	67	75,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	21,594		21,594	1,789	90,763
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					3,570
剰余金の配当（注）2					540
剰余金の配当（中間配当）					399
役員賞与（注）2					41
当期純利益					5,765
自己株式の取得					42
自己株式の処分					64
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,297	38	2,335	197	2,533
連結会計年度中の変動額合計	2,297	38	2,335	197	10,909
平成19年3月31日残高	23,892	38	23,930	1,987	101,673

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	15,222	11,071	49,527	67	75,754
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	72	72			145
剰余金の配当			908		908
当期純利益			5,693		5,693
自己株式の取得				36	36
自己株式の処分			2	86	84
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	72	72	4,782	50	4,978
平成20年3月31日残高	15,295	11,144	54,310	16	80,733

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	23,892	38	23,930	1,987	101,673
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使					145
剰余金の配当					908
当期純利益					5,693
自己株式の取得					36
自己株式の処分					84
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	18,760	1,081	19,841	6	19,834
連結会計年度中の変動額合計	18,760	1,081	19,841	6	14,856
平成20年3月31日残高	5,132	1,042	4,089	1,994	86,816

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較 (B - A)
	(自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日) A	(自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日) B	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,080	9,761	319
減価償却	4,396	4,395	1
減損損失	89	2	87
貸倒引当金の純増減()	274	1,065	1,339
賞与引当金の純増減()	37	29	8
退職給付引当金の純増減()	10	15	5
役員退職慰労引当金の純増減()	399	361	760
執行役員退職慰労引当金の純増減()	-	4	4
睡眠預金払戻損失引当金の純増減()	-	140	140
資金運用収益	24,014	27,098	3,084
資金調達費用	2,724	5,248	2,524
有価証券関係損益()	567	980	1,547
為替差損益()	0	2	2
固定資産処分損益()	90	119	29
貸出金の純増減()	72,403	73,693	1,290
譲渡性預金の純増減()	53,509	8,044	61,553
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	28,007	51,517	23,510
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	195	1,910	2,105
預け金(日銀預け金を除く)の純増減()	92	266	174
コールローン等の純増減()	3,390	22,485	25,875
コールマネー等の純増減()	1,768	2,058	290
商品有価証券の純増減()	47	179	226
外国為替(資産)の純増減()	51	338	389
外国為替(負債)の純増減()	0	2	2
資金運用による収入	24,019	27,635	3,616
資金調達による支出	2,096	4,584	2,488
その他	343	376	33
小計	19,436	7,267	12,169
法人税等の支払額	2,827	4,539	1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,609	2,727	13,882
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	70,104	73,822	3,718
有価証券の売却による収入	21,190	38,482	17,292
有価証券の償還による収入	40,341	39,285	1,056
有形固定資産の取得による支出	3,887	4,260	373
無形固定資産の取得による支出	698	1,663	965
有形固定資産の売却による収入	-	1	1
その他	21	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,180	1,987	11,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の増加による収入	1,000	2,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	1,000	1,000
新株予約権付社債の償還による支出	161	-	161
配当金支払額	939	908	31
少数株主への配当金支払額	2	2	0
自己株式の取得による支出	42	36	6
自己株式の売却・株式の発行による収入	50	71	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	96	123	219
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	2
現金及び現金同等物の増加額	3,332	862	2,470
現金及び現金同等物の期首残高	18,690	22,022	3,332
現金及び現金同等物の期末残高	22,022	22,884	862

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 8社 当行の連結子会社は以下のとおりであり、子会社の全てを連結の範囲に含めております。 三重銀ビジネスサービス株式会社 三重銀モーゲージサービス株式会社 三重銀オフィスサポート株式会社 三重銀総合リース株式会社 株式会社三重銀カード 三重銀信用保証株式会社 三重銀コンピュータサービス株式会社 株式会社三重銀総研</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：3年～50年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産のうちリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ32百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
	<p>(4) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(5) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(7) 執行役員退職慰労引当金の計上基準 執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払に備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度まで役員退職慰労引当金に含めて表示しておりました執行役員退職慰労引当金については、当行において、平成19年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度より、区分掲記することといたしました。 なお、当該総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金相当額については未払金に振替え、「その他負債」に含めて表示しております。</p>
	<p>(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、睡眠預金の預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、過去の払戻実績の把握に努め、当連結会計年度より、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は28百万円、税金等調整前当期純利益は140百万円それぞれ減少しております。</p>
	<p>(9) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(10) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>(11) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>
	<p>(12)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。	
(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。これにより、当期純利益は、従来の方法に比べ36百万円減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)											
1	<p>貸出金のうち、破綻先債権額は1,309百万円、延滞債権額は22,457百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>										
2	<p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は12百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>										
3	<p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,059百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>										
4	<p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,839百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>										
5	<p>手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、13,154百万円であります。</p>										
6	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">63,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">6,421百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,897百万円を差し入れているほか、未経過リース契約債権2,538百万円を、借入金2,193百万円の担保に供しております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は779百万円、敷金は606百万円であります。</p>	担保に供している資産		有価証券	63,200百万円	その他資産	17百万円	担保資産に対応する債務		預 金	6,421百万円
担保に供している資産											
有価証券	63,200百万円										
その他資産	17百万円										
担保資産に対応する債務											
預 金	6,421百万円										
7	<p>当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、236,747百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが224,704百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>										
8	有形固定資産の減価償却累計額 33,330百万円										
9	有形固定資産の圧縮記帳額 627百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)										
10	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,000百万円が含まれております。										

当連結会計年度 (平成20年3月31日)
11 新株予約権付社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付無担保転換社債型新株予約権付社債であります。
12 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は27,188百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 その他業務費用は、外国為替売買損1,306百万円、国債等債券売却損933百万円及び国債等債券償却384百万円であります。
2 その他の経常費用には、株式等償却324百万円、貸出金償却12百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,543	286		134,830	(注)1
自己株式					
普通株式	129	62	162	30	(注)2,3

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(257千株)及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの(29千株)であります。

2 普通株式の自己株式の増加62千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の減少162千株は、単元未満株式の買増請求によるもの(10千株)、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるもの(55千株)及び旧商法第210条ノ2第2項に基づくストック・オプションの権利行使によるもの(97千株)であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	470	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	438	3.25	平成19年9月30日	平成19年12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	438	利益剰余金	3.25	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
	平成20年3月31日現在
	現金預け金勘定 23,327
	普通預け金 106
	その他の預け金 336
	現金及び現金同等物 <u>22,884</u>
2	重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)
	新株予約権の行使による資本金増加額 65
	新株予約権の行使による資本準備金増加額 64
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>130</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,531	5,209	1,327	40,069		40,069
(2) セグメント間の内部 経常収益	188	191	1,436	1,815	(1,815)	
計	33,719	5,400	2,764	41,884	(1,815)	40,069
経常費用	22,986	5,047	2,375	30,409	(1,796)	28,612
経常利益	10,733	353	388	11,475	(19)	11,456
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,529,074	11,371	7,816	1,548,261	(11,755)	1,536,505
減価償却費	1,546	2,851	11	4,408	(12)	4,396
減損損失	89			89		89
資本的支出	1,859	2,764	3	4,627	(17)	4,609

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業.....銀行業
 (2) リース業.....リース業
 (3) その他の事業.....クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他
 3 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア等に係るその他償却額を含んでおります。
 4 会計方針の変更
 役員退職慰労引当金の計上基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における経常費用は、「銀行業」が80百万円、「リース業」が2百万円、「その他の事業」が2百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	37,120	4,639	1,357	43,117		43,117
(2) セグメント間の内部 経常収益	268	178	1,524	1,971	(1,971)	
計	37,388	4,818	2,881	45,089	(1,971)	43,117
経常費用	27,833	4,604	2,591	35,029	(1,931)	33,098
経常利益	9,555	213	290	10,059	(39)	10,019
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,535,374	11,764	7,835	1,554,974	(10,281)	1,544,693
減価償却費	1,568	2,828	12	4,408	(13)	4,395
減損損失	2			2		2
資本的支出	2,194	3,754	18	5,967	(27)	5,939

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業.....銀行業
(2) リース業.....リース業
(3) その他の事業.....クレジットカード業、信用保証業、コンピュータシステム開発・運行業他
3 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア等に係るその他償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のリース料債権
信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	179	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,757	25,824	66	111	44
地方債					
短期社債					
社債	7,631	7,690	58	74	16
その他	9,498	8,724	774	22	797
外国債券	9,498	8,724	774	22	797
その他					
合計	42,888	42,239	649	208	858

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	30,865	73,072	42,206	42,330	123
債券	172,642	171,644	998	462	1,461
国債	102,947	101,898	1,048	153	1,202
地方債	26,992	26,880	111	73	184
短期社債					
社債	42,703	42,865	161	235	73
その他	114,722	113,447	1,274	3,450	4,724
外国債券	86,823	83,102	3,721	598	4,319
その他	27,898	30,345	2,446	2,851	404
合計	318,230	358,164	39,934	46,243	6,309

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	25,437	1,268	625

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
買入金銭債権	41
非上場株式	1,434
社債	22,171
その他の証券	6

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項なし。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	30,736	109,914	28,910	57,643
国債	8,457	55,757	12,935	50,505
地方債	5,846	10,396	10,638	
短期社債				
社債	16,432	43,761	5,336	7,137
その他	1,103	26,396	21,378	57,517
外国債券	1,097	18,615	15,882	57,005
その他	6	7,780	5,496	512
合計	31,840	136,311	50,288	115,160

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	25,769	26,179	409	409	
地方債					
短期社債					
社債	6,405	6,505	100	100	
その他	8,499	8,056	442	2	445
外国債券	8,499	8,056	442	2	445
その他					
合計	40,673	40,741	68	513	445

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	33,492	50,402	16,910	17,767	856
債券	164,250	163,198	1,051	750	1,802
国債	100,620	99,323	1,297	349	1,646
地方債	27,657	27,977	320	326	5
短期社債					
社債	35,973	35,898	75	74	149
その他	113,194	105,913	7,280	1,400	8,681
外国債券	82,757	77,587	5,169	553	5,723
その他	30,437	28,326	2,111	847	2,958
合計	310,937	319,515	8,577	19,917	11,339

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、699百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて、30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、そのうち50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外について減損処理を行っております。市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、原則実質価額まで減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項なし。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	27,929	709	934

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,425
社債	27,188

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項なし。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	62,753	95,625	25,091	39,092
国債	40,468	42,983	9,429	32,212
地方債	5,188	12,914	9,874	
短期社債				
社債	17,096	39,727	5,788	6,880
その他	2,276	21,705	26,547	50,022
外国債券	2,204	15,371	18,488	50,022
その他	72	6,334	8,059	
合計	65,029	117,331	51,639	89,114

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)
該当事項なし。

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)
該当事項なし。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,934
その他有価証券	39,934
()繰延税金負債	15,883
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,050
()少数株主持分相当額	158
その他有価証券評価差額金	23,892

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	8,577
その他有価証券	8,577
()繰延税金負債	3,381
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,196
()少数株主持分相当額	64
その他有価証券評価差額金	5,132

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	741.63	629.25
1株当たり当期純利益	円	43.87	42.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	40.55	39.52

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	101,673	86,816
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,987	1,994
(うち少数株主持分)	百万円	1,987	1,994
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	99,685	84,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	134,414	134,800

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	5,765	5,693
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,765	5,693
普通株式の期中平均株式数	千株	131,435	134,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	百万円	36	32
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円	33	30
うち支払手数料(税額相当額控除後)	百万円	2	1
普通株式増加数	千株	11,628	10,203
うち転換社債	千株	11,577	10,194
うちストック・オプション	千株	50	8
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項なし。

〔開示の省略〕

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日) A	当事業年度末 (平成20年3月31日) B	比較 (B - A)
(資 産 の 部)			
現金預け	22,167	23,212	1,045
現金	20,491	21,152	661
預け	1,676	2,060	384
コ ー ル 口 一	38,082	15,334	22,748
買入金	47	309	262
商 品 有 価 証	179	-	179
商 品 国 債 証	179	-	179
有 価 証	424,216	388,693	35,523
国 債 証	127,656	125,092	2,564
地 方 債 証	26,880	27,977	1,097
社 債 証	72,662	69,491	3,171
株 式 債 証	74,069	51,717	22,352
そ の 他 の 証	122,946	114,412	8,534
貸 出 金 形 付 付 越 替 け 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	1,001,837	1,074,130	72,293
割 引 手 貸 形 付 付 越 替 け 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	14,266	13,135	1,131
手 形 書 座 貸 付 越 替 け 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	37,347	34,421	2,926
証 書 座 貸 付 越 替 け 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	763,754	816,264	52,510
当 座 貸 付 越 替 け 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	186,468	210,308	23,840
外 国 為 預 け 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	1,109	1,448	339
外 国 他 店 預 為 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	1,068	1,412	344
買 入 外 国 為 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	23	19	4
取 立 外 国 為 替 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	18	15	3
そ の 他 資 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	23,409	13,768	9,641
未 決 済 為 替 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	1	3	2
未 前 払 費 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	2,651	3,101	450
未 収 収 入 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	2,710	2,545	165
金 融 派 生 商 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	3,261	4,215	954
そ の 他 の 資 産 貸 用 益 品 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	14,784	3,902	10,882
有 形 固 定 資 産 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	13,988	13,875	113
建 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	8,195	8,034	161
土 地 産 産 ア 産 産 返 金	4,037	4,040	3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	1,755	1,801	46
無 形 固 定 資 産 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	1,453	2,063	610
ソ フ ト ウ ェ ア 産 産 返 金	1,267	1,879	612
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	186	183	3
繰 延 税 金 資 産 産 産 物 地 産 産 ア 産 産 返 金	-	477	477
支 払 承 諾 見 返 金	10,100	8,596	1,504
貸 倒 引 当 金	7,518	6,535	983
資 産 の 部 合 計	1,529,074	1,535,374	6,300

(金額単位:百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日) A	当事業年度末 (平成20年3月31日) B	比較 (B - A)
(負 債 の 部)			
預 金	1,331,564	1,324,145	7,419
当座預金	76,585	68,967	7,618
普通預金	568,806	555,531	13,275
貯蓄預金	13,195	12,801	394
通知預金	12,369	12,556	187
定期預金	645,819	651,709	5,890
定期積金	4,673	4,727	54
その他の預金	10,113	17,852	7,739
譲渡性預金	36,207	87,725	51,518
コルマネー	4,156	2,098	2,058
借入金	10,000	11,000	1,000
借入金	10,000	11,000	1,000
外国為替	3	6	3
売渡外国為替	1	6	5
未払外国為替	1	-	1
新株予約権付社債	5,259	5,101	158
その他の負債	19,887	12,079	7,808
未決済為替借	0	-	0
未払法人税等	2,481	1,585	896
未払費用	1,480	2,217	737
前受収	706	921	215
従業員預り金	897	902	5
給付補てん備	1	4	3
金融派生商品	2,883	4,136	1,253
その他の負債	11,436	2,310	9,126
賞与引当金	559	588	29
退職給付引当金	123	108	15
役員退職慰労引当金	388	-	388
執行役員退職慰労引当金	-	42	42
睡眠預金払戻損失引当金	-	140	140
繰延税金負債	12,243	-	12,243
支払承諾	10,100	8,596	1,504
負債の部合計	1,430,493	1,451,633	21,140
(純 資 産 の 部)			
資本金	15,222	15,295	73
資本剰余金	11,071	11,144	73
資本準備金	11,071	11,144	73
利益剰余金	48,591	53,296	4,705
利益準備金	3,671	3,853	182
その他利益剰余金	44,919	49,443	4,524
別途積立金	39,268	43,704	4,436
繰越利益剰余金	5,651	5,739	88
自己株式	67	16	51
株主資本合計	74,818	79,719	4,901
その他有価証券評価差額金	23,724	5,064	18,660
繰延ヘッジ損益	38	1,042	1,080
評価・換算差額等合計	23,762	4,021	19,741
純資産の部合計	98,581	83,741	14,840
負債及び純資産の部合計	1,529,074	1,535,374	6,300

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較 (B - A)
	(自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日) A	(自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日) B	
経 常 収 益	33,719	37,388	3,669
資 金 運 用 収 益	23,914	27,035	3,121
貸 出 金 利 息	16,930	19,861	2,931
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,891	6,998	107
コ ー ル ロ ー ン 利 息	84	167	83
預 け 金 利 息	0	0	0
金 利 ス ッ プ 受 入 利 息	-	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	8	7	1
役 務 取 引 等 収 益	6,872	7,234	362
受 入 為 替 手 数 料	1,222	1,218	4
そ の 他 の 役 務 収 益	5,650	6,016	366
そ の 他 業 務 収 益	1,382	2,470	1,088
外 国 為 替 売 買 益	443	-	443
商 品 有 価 証 券 売 買 益	9	1	8
国 債 等 債 券 売 却 益	97	446	349
金 融 派 生 商 品 収 益	831	2,018	1,187
そ の 他 の 業 務 収 益	0	4	4
そ の 他 経 常 収 益	1,549	648	901
株 式 等 売 却 益	1,155	169	986
そ の 他 の 経 常 収 益	393	478	85
経 常 費 用	22,986	27,833	4,847
資 金 調 達 費 用	2,671	5,188	2,517
預 金 利 息	1,585	3,788	2,203
譲 渡 性 預 金 利 息	80	524	444
コ ー ル マ ネ ー 利 息	315	201	114
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	11	-	11
借 用 金 利 息	209	226	17
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息	57	51	6
金 利 ス ッ プ 支 払 利 息	406	392	14
そ の 他 の 支 払 利 息	4	4	0
役 務 取 引 等 費 用	1,080	1,148	68
支 払 為 替 手 数 料	266	271	5
そ の 他 の 役 務 費 用	813	877	64
そ の 他 業 務 費 用	625	2,624	1,999
外 国 為 替 売 買 損	-	1,306	1,306
国 債 等 債 券 売 却 損	625	933	308
国 債 等 債 券 償 却	-	384	384
営 業 経 費	17,955	18,346	391
そ の 他 経 常 費 用	653	525	128
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	524	15	509
貸 出 金 償 却	0	2	2
株 式 等 売 却 損	-	0	0
株 式 等 償 却	40	324	284
そ の 他 の 経 常 費 用	87	183	96
経 常 利 益	10,733	9,555	1,178

(金額単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較 (B - A)
	(自平成18年4月1日) 至平成19年3月31日) A	(自平成19年4月1日) 至平成20年3月31日) B	
特 別 利 益	0	0	0
固 定 資 産 処 分 益	-	0	0
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
特 別 損 失	1,314	233	1,081
固 定 資 産 処 分 損	89	120	31
減 損 損 失	89	2	87
時間外割増賃金等の遡及支払額	826	-	826
過年度役員退職慰労引当金繰入額	308	-	308
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	-	111	111
税 引 前 当 期 純 利 益	9,418	9,322	96
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,508	3,336	172
法 人 税 等 調 整 額	296	369	73
当 期 純 利 益	5,613	5,616	3

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株 主 資 本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高	13,436	9,287	9,287	3,475	35,027	5,464	43,966
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使	1,786	1,784	1,784				
剰余金の配当(注)2				108		648	540
剰余金の配当(中間配当)				79		479	399
役員賞与(注)2				8		49	40
別途積立金積立					4,241	4,241	
当期純利益						5,613	5,613
自己株式の取得							
自己株式の処分						8	8
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	1,786	1,784	1,784	196	4,241	187	4,624
平成19年3月31日残高	15,222	11,071	11,071	3,671	39,268	5,651	48,591

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	96	66,593	21,424		21,424	88,018
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使		3,570				3,570
剰余金の配当(注)2		540				540
剰余金の配当(中間配当)		399				399
役員賞与(注)2		40				40
別途積立金積立						
当期純利益		5,613				5,613
自己株式の取得	42	42				42
自己株式の処分	72	64				64
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			2,299	38	2,338	2,338
事業年度中の変動額合計	29	8,224	2,299	38	2,338	10,563
平成19年3月31日残高	67	74,818	23,724	38	23,762	98,581

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高	15,222	11,071	11,071	3,671	39,268	5,651	48,591
事業年度中の変動額							
新株予約権の行使	72	72	72				
剰余金の配当				181		1,090	908
別途積立金積立					4,436	4,436	
当期純利益						5,616	5,616
自己株式の取得							
自己株式の処分						2	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	72	72	72	181	4,436	87	4,705
平成20年3月31日残高	15,295	11,144	11,144	3,853	43,704	5,739	53,296

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	67	74,818	23,724	38	23,762	98,581
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使		145				145
剰余金の配当		908				908
別途積立金積立						
当期純利益		5,616				5,616
自己株式の取得	36	36				36
自己株式の処分	86	84				84
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			18,659	1,081	19,740	19,740
事業年度中の変動額合計	50	4,901	18,659	1,081	19,740	14,839
平成20年3月31日残高	16	79,719	5,064	1,042	4,021	83,741

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 の 異 動

(平成20年6月25日付予定)

1 代表取締役の異動

該当ございません。

2 その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補(平成20年3月26日発表と同様であります)

たねはし じゅんじ
種橋 潤治 (現 顧問)

むとう ときひろ
武藤 時裕 (現 常務執行役員 内部監査部長)

(2) 新任監査役候補

すぎおか おさむ
杉岡 治

(3) 退任予定監査役

いとう たかお
伊藤 堯夫

(4) 役員の昇格

取締役副頭取兼副頭取執行役員 たねはし じゅんじ
種橋 潤治(現 顧問)

常務取締役兼常務執行役員 細谷 けいいち
(事務管理部長) 恵一(現 取締役兼常務執行役員 事務管理部長)

常務取締役兼常務執行役員 のむら しんじ
(総合企画部長兼広報室長) 野村 伸二(現 取締役兼常務執行役員 総合企画部長
兼広報室長)

(注) 新任監査役候補者の杉岡 治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

新任取締役候補

種橋 潤治（たねはし じゅんじ）

1950年 7月22日生（57歳）

1973年 4月 住友銀行（現 三井住友銀行）入行

2002年 6月 三井住友銀行執行役員経営企画部長

2002年12月 三井住友銀行執行役員経営企画部長兼三井住友フィナンシャルグループ 企画部長

2004年 1月 三井住友銀行常務執行役員経営企画部長兼三井住友フィナンシャルグループ 企画部長

2004年 6月 三井住友銀行常務執行役員兼三井住友フィナンシャルグループ 常務執行役員

2005年 6月 三井住友フィナンシャルグループ 取締役

2006年 4月 三井住友銀行 取締役兼専務執行役員

2007年 4月 三井住友銀行 取締役兼専務執行役員（代表取締役）

2008年 5月 当行顧問（現職）

武藤 時裕（むとう ときひろ）

1953年 3月4日生（55歳）

1976年 4月 当行入行

2004年 4月 執行役員 業務統括部長 兼 公務渉外部長

2006年 4月 執行役員 四日市中央法人営業部長

2007年 4月 常務執行役員 本店支配人

2007年 5月 常務執行役員 内部監査部長（現職）

新任監査役候補

杉岡 治（すぎおか おさむ）

1951年 1月13日生（57歳）

1984年 4月 三重弁護士会登録（現職）

1986年 4月 杉岡法律事務所創設

1992年 4月 三重弁護士会副会長

1998年 5月 みなと総合法律事務所創設（現職）

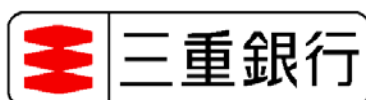
2006年 4月 三重弁護士会会長

当行と特別の利害関係はありません。

以 上

平成20年3月期 決算説明資料

- 第1部 決算の概況
- 第2部 決算ダイジェスト
- 第3部 地域貢献に関する情報



【 目 次 】

第1部 決算の概況

平成20年3月期 決算の概況

頁

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
(1)全体	単	
(2)国内	単	
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 主要勘定残高		5
(1)末残	単	
(2)平残	単	
(3)地域別貸出状況	単	6
(4)地域別預金等状況	単	

貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単・連	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	10
6. 個別貸倒引当金引当対象の不良債権	単	
7. 業種別貸出状況		11
(1)業種別貸出金	単	
(2)業種別リスク管理債権	単	

自己資本比率等

1. 自己資本比率	単・連	12
2. ROE	単	
3. 有価証券の評価損益		13
(1)有価証券の評価基準		
(2)有価証券の減損処理基準		
(3)評価損益	単・連	

業績予想

単・連	14
-----	----

第2部 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	15
2. 業容・業績サマリー	単	16
3. 資産の健全性	単	17
4. 経営の安定性	単	18

第3部 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況		19
2. 地域への利便性提供の状況		22
3. 地域経済活性化への取組み状況		25
4. 地域の一員としての活動		26
5. 地域密着型金融への取組み		29

平成20年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
経常収益	37,388	3,669 10.9	33,719
経常利益	9,555	1,178 11.0	10,733
当期純利益	5,616	3 0.1	5,613
業務純益	9,741	582 5.6	10,323

(注)「19年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務粗利益 (除く債券関係損益)	27,779 (28,651)	14 (330)	27,793 (28,321)
資金利益	21,846	603	21,243
役務取引等利益	6,086	294	5,792
その他業務利益	153	910	757
債券関係損益	871	343	528
経費(除く臨時処理分)	18,253	445	17,808
人件費	9,151	312	8,839
物件費	8,352	145	8,207
税金	750	11	761
実質業務純益(注)1	9,525	460	9,985
コア業務純益(注)2	10,397	116	10,513
一般貸倒引当金繰入額(1)	215	122	337
業務純益 (除く債券関係損益)	9,741 (10,613)	582 (238)	10,323 (10,851)
臨時損益	185	595	410
株式関係損益	155	1,270	1,115
不良債権処理額(2)	267	613	880
貸出金償却	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	231	631	862
債権売却損	33	16	17
(貸倒償却引当費用(1) + (2))	(51)	(492)	(543)
その他臨時損益	236	61	175
経常利益	9,555	1,178	10,733
特別損益	232	1,082	1,314
固定資産処分損益	119	30	89
減損損失	2	87	89
時間外割増賃金等の遡及支払額	-	826	826
役員退職慰労引当金繰入額	-	308	308
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111	111	-
税引前当期純利益	9,322	96	9,418
法人税、住民税及び事業税	3,336	172	3,508
法人税等調整額	369	73	296
当期純利益	5,616	3	5,613

(注)1.実質業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(注)2.コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

【連結】

(単位：百万円、%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
経常収益	43,117	3,048 7.6	40,069
経常利益	10,019	1,437 12.5	11,456
当期純利益	5,693	72 1.2	5,765

(注)「19年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
連結粗利益	28,067	144	28,211
資金利益	21,850	561	21,289
役務取引等利益	6,371	223	6,148
その他業務利益	154	926	772
経費(除く臨時処理分)	19,252	540	18,712
貸倒償却引当費用	181	441	622
貸出金償却	12	2	10
一般貸倒引当金繰入額	230	100	330
個別貸倒引当金繰入額	338	605	943
債務保証損失引当金繰入額	3	30	33
債権売却損	64	31	33
株式等関係損益	61	1,176	1,115
その他	1,446	18	1,464
経常利益	10,019	1,437	11,456
特別損益	257	1,119	1,376
固定資産処分損益	119	29	90
減損損失	2	87	89
時間外割増賃金等の遡及支払額	-	882	882
役員退職慰労引当金繰入額	-	313	313
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	111	111	-
税金等調整前当期純利益	9,761	319	10,080
法人税、住民税及び事業税	3,543	247	3,790
法人税等調整額	420	118	302
少数株主利益	104	117	221
当期純利益	5,693	72	5,765

(参考)

連結業務純益	10,205	841	11,046
--------	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
--------	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
(1)実質業務純益	9,525	460	9,985
職員一人当たり(千円)	9,194	821	10,015
(2)業務純益	9,741	582	10,323
職員一人当たり(千円)	9,402	952	10,354

3. 利鞘【単体】

(1)全体

(単位:%)

	20年3月期			19年3月期	19年9月 中間期
		19年3月期比	19年9月中間期比		
貸出金利回(A)	1.95	0.17	0.03	1.78	1.92
預金等利回	0.31	0.18	0.02	0.13	0.29
経費率	1.33	0.06	0.02	1.39	1.35
預金等原価(B)	1.65	0.13	0.01	1.52	1.64
預貸金利鞘(A)-(B)	0.30	0.04	0.02	0.26	0.28
有価証券利回	1.80	0.00	0.10	1.80	1.90
資金運用利回(C)	1.89	0.12	0.01	1.77	1.90
資金調達原価(D)	1.69	0.13	0.00	1.56	1.69
総資金利鞘(C)-(D)	0.20	0.01	0.01	0.21	0.21

(2)国内

(単位:%)

	20年3月期			19年3月期	19年9月 中間期
		19年3月期比	19年9月中間期比		
貸出金利回(A)	1.95	0.17	0.03	1.78	1.92
預金等利回	0.30	0.19	0.02	0.11	0.28
経費率	1.32	0.06	0.02	1.38	1.34
預金等原価(B)	1.63	0.13	0.01	1.50	1.62
預貸金利鞘(A)-(B)	0.32	0.04	0.02	0.28	0.30
有価証券利回	1.55	0.05	0.09	1.50	1.64
資金運用利回(C)	1.75	0.16	0.00	1.59	1.75
資金調達原価(D)	1.66	0.14	0.01	1.52	1.65
総資金利鞘(C)-(D)	0.09	0.02	0.01	0.07	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	20年3月期	19年3月期比	19年3月期
	債券関係損益(5勘定戻)	871	343
売却益	446	349	97
償還益	-	-	-
売却損	933	308	625
償還損	-	-	-
償却	384	384	-

株式関係損益(3勘定戻)	155	1,270	1,115
売却益	169	986	1,155
売却損	0	0	-
償却	324	284	40

5. 主要勘定残高【単体】

(1)未残

(単位：百万円、%)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	19年9月末
		19年3月末比			
貸 出 金	1,074,130	72,293 7.2	32,571	1,001,837	1,041,559
うち消費者ローン	228,824	31,020 15.7	16,212	197,804	212,612
うち住宅ローン	222,015	32,236 17.0	16,957	189,779	205,058
うちその他ローン	6,809	1,215 15.1	745	8,024	7,554
うち中小企業等貸出残高	710,962	51,026 7.7	17,106	659,936	693,856
中小企業等貸出比率	66.2	0.3	0.4	65.9	66.6
有 価 証 券	388,693	35,523 8.4	27,216	424,216	415,909
預 金 等 (注)2	1,411,870	44,099 3.2	19,967	1,367,771	1,431,837
うち預金	1,324,145	7,419 0.6	12,617	1,331,564	1,336,762
個 人 預 かり 資 産	1,145,313	44,204 4.0	15,042	1,101,109	1,160,355
個人預金	954,859	31,267 3.4	4,629	923,592	959,488
投資信託	99,261	13,239 11.8	20,675	112,500	119,936
保 険	77,770	23,877 44.3	9,681	53,893	68,089
公 共 債	13,422	2,299 20.7	580	11,123	12,842

(注)1. 「19年3月末比」及び「19年9月末比」欄の上段は増減額、また「19年3月末比」欄の下段は増減率であります。

2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

(2)平残

(単位：百万円、%)

	20年3月期		19年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期
		19年3月期比			
貸 出 金	1,016,859	70,084 7.4	14,500	946,775	1,002,359
有 価 証 券	387,263	6,101 1.6	2,324	381,162	389,587
預 金 等 (注)2	1,362,863	84,646 6.6	13,704	1,278,217	1,349,159
うち預金	1,286,350	35,267 2.8	1,017	1,251,083	1,285,333
うち個人	952,865	36,386 4.0	9	916,479	952,874

(注)1. 「19年3月期比」及び「19年9月中間期比」欄の上段は増減額、また「19年3月期比」欄の下段は増減率であります。

2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

（3）地域別貸出状況 【単体】

（単位：百万円、％）

	20年3月末			19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	728,475	51,355 7.6	24,353	677,120	704,122
三 重	500,880	24,169 5.1	12,286	476,711	488,594
愛 知	227,595	27,187 13.6	12,067	200,408	215,528
東 京 ・ 大 阪	345,654	20,938 6.4	8,217	324,716	337,437
東 京	293,600	27,913 10.5	18,354	265,687	275,246
大 阪	52,053	6,976 11.8	10,137	59,029	62,190
合 計	1,074,130	72,293 7.2	32,571	1,001,837	1,041,559

（注） 「19年3月末比」及び「19年9月末比」欄の上段は増減額、また「19年3月末比」欄の下段は増減率であります。

（4）地域別預金等状況 【単体】

（単位：百万円、％）

	20年3月末			19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
三 重 ・ 愛 知	1,299,195	3,810 0.3	30,444	1,303,005	1,329,639
三 重	1,014,743	5,897 0.6	7,385	1,008,846	1,022,128
愛 知	284,451	9,707 3.3	23,060	294,158	307,511
東 京 ・ 大 阪	112,675	47,909 74.0	10,477	64,766	102,198
東 京	94,793	56,029 144.5	8,497	38,764	86,296
大 阪	17,882	8,120 31.2	1,981	26,002	15,901
合 計	1,411,870	44,099 3.2	19,967	1,367,771	1,431,837

（注） 1. 「19年3月末比」及び「19年9月末比」欄の上段は増減額、また「19年3月末比」欄の下段は増減率であります。
2. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金等の状況

1. 開示基準別の分類・保全状況 【単体】

(20年3月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信(注)2					金融再生法に基づく開示債権 対象：総与信 * 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率	区分	残高	
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先 12	10	3	- (0)	- (6)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				破綻先 債権	11	
実質破綻先 60	44	16	- (1)	- (27)	73 <40>	38	35	100.00%	延滞債権	221	
破綻懸念先 165	125	31	9 (15)		危険債権 165	141	15	94.39%	3ヶ月以上 延滞債権	-	
要 注 意 先	要管理先 51	7	43		要管理債権	41	21	4	60.25%	貸出条件 緩和債権	40
	要管理先 以外の 要注意先 730	273	457		小計 278 <245>	199	54	90.87%	合計	273 <240>	
正常先 9,793	10,094				正常債権	10,834	総与信に占める金融再生法に基 づく開示債権(小計)の割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.50% <2.21%>		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 <>内は、部分直接償却実施後 2.55% <2.25%>		
非区分先 301					合計	11,112 <11,079>					
合計 11,112 <11,079>	10,553	550	9 (17)	- (33)							

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法に基づく開示債権」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2. 総与信：貸出金、銀行保証付私募債、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
3. 自己査定結果の分類は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却は行っておりませんが、実施した場合の計数を<>内に記載しております。
5. 20年3月期貸出金残高10,741億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金残高は10,708億円となります。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却未実施

未収利息不計上基準(自己査定に基づく破綻懸念先以下は収益不計上)

【単体】

(単位:百万円)

		20年3月末			19年3月末	19年9月末
			19年3月末比	19年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,186	523	91	1,709	1,277
	延滞債権額	22,137	3,733	4,225	18,404	17,912
	3ヶ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	4,059	1,313	686	5,372	4,745
	合計	27,383	1,896	3,448	25,487	23,935

貸出金残高(末残)	1,074,130	72,293	32,571	1,001,837	1,041,559
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.11	0.06	0.01	0.17	0.12
	延滞債権	2.06	0.22	0.34	1.84	1.72
	3ヶ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権	0.38	0.16	0.08	0.54	0.46
	合計	2.55	0.01	0.25	2.54	2.30

【連結】

(単位:百万円)

		20年3月末			19年3月末	19年9月末
			19年3月末比	19年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権額	1,309	580	124	1,889	1,433
	延滞債権額	22,457	3,743	4,160	18,714	18,297
	3ヶ月以上延滞債権額	12	1	3	11	9
	貸出条件緩和債権額	4,059	1,313	686	5,372	4,745
	合計	27,839	1,851	3,354	25,988	24,485

貸出金残高(末残)	1,070,320	73,694	33,809	996,626	1,036,511
-----------	-----------	--------	--------	---------	-----------

(単位:%)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.12	0.07	0.02	0.19	0.14
	延滞債権	2.10	0.22	0.33	1.88	1.77
	3ヶ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	0.38	0.16	0.08	0.54	0.46
	合計	2.60	0.01	0.24	2.61	2.36

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末			19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,265	137	525	7,402	7,790
危険債権	16,487	3,449	4,808	13,038	11,679
小計	23,752	3,312	4,282	20,440	19,470
要管理債権	4,059	1,313	686	5,372	4,745
合計(A)	27,812	1,999	3,597	25,813	24,215
正常債権	1,083,372	73,812	29,956	1,009,560	1,053,416
総与信残高(B)	1,111,184	75,811	33,552	1,035,373	1,077,632

(単位：%)

総与信残高比(A)/(B)	2.50	0.01	0.25	2.49	2.25
---------------	------	------	------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末			19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,692	181	620	7,873	8,312
危険債権	16,508	3,449	4,807	13,059	11,701
要管理債権	4,071	1,313	684	5,384	4,755
合計(A)	28,272	1,955	3,504	26,317	24,768
正常債権	1,079,121	75,257	31,289	1,003,864	1,047,832
総与信残高(B)	1,107,393	77,212	34,792	1,030,181	1,072,601

(単位：%)

総与信残高比(A)/(B)	2.55	0.00	0.24	2.55	2.31
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末			19年3月末	19年9月末
		19年3月末比	19年9月末比		
保全額(C)	25,274	2,868	3,914	22,406	21,360
うち破産更生債権・危険債権保全額	22,828	3,522	4,124	19,306	18,704
個別貸倒引当金	5,004	708	852	5,712	5,856
担保保証等	17,824	4,231	4,977	13,593	12,847
うち要管理債権保全額	2,445	655	211	3,100	2,656
一般貸倒引当金	369	190	80	559	449
担保保証等	2,076	464	130	2,540	2,206

(単位：%)

保全率(C)/(A)	90.9	4.1	2.7	86.8	88.2
うち破産更生債権・危険債権保全率	96.1	1.6	0.0	94.5	96.1
うち要管理債権保全率	60.2	2.5	4.2	57.7	56.0

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	19年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	6,535	983	1,075	7,610
一般貸倒引当金	1,340	216	184	1,524
個別貸倒引当金	5,195	767	891	6,086
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末
	19年3月末比	19年9月末比		
貸倒引当金	7,280	1,065	1,256	8,536
一般貸倒引当金	1,387	230	189	1,576
個別貸倒引当金	5,575	832	1,044	6,619
債務保証損失引当金	317	4	23	340

6. 個別貸倒引当金引当対象の不良債権(20年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	16,487	6,019	1,245	23,752
担保等の保全額 B	14,053	3,208	562	17,824
回収が懸念される額 (A - B) C	2,434	2,811	682	5,928
個別貸倒引当金残高 D	1,510	2,811	682	5,004
引当率 D / C	62.0%	100.0%	100.0%	84.4%

(注)1. 担保等の保全額とは、担保の処分可能見込額、保証並びに決済確実な商業手形による回収可能額のことをいいます。

2. 上記債権に対する未収利息は全て収益不計上としております。

3. 「個別貸倒引当金残高 D」欄は、回収が懸念される額に対し、当行の引当基準により引当てた貸出金に対する個別貸倒引当金を記載しております。

7. 業種別貸出状況

(1)業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末	
	19年3月末比	19年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,074,130	72,293	32,571	1,001,837	1,041,559
製造業	126,838	5,913	3,343	132,751	130,181
農業	968	61	64	1,029	1,032
林業	5	0	2	5	3
漁業	19	0	4	19	23
鉱業	1,244	211	165	1,455	1,409
建設業	69,666	2,489	177	72,155	69,843
電気・ガス・熱供給・水道業	366	48	6	414	360
情報通信業	3,968	1,478	165	2,490	3,803
運輸業	44,443	1,184	1,315	45,627	43,128
卸売・小売業	95,291	17	783	95,308	96,074
金融・保険業	90,859	3,527	8,336	87,332	82,523
不動産業	231,051	27,970	491	203,081	230,560
各種サービス業	148,352	14,160	8,311	134,192	140,041
地方公共団体	30,050	3,986	1,670	26,064	28,380
その他	231,003	31,096	16,813	199,907	214,190

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	20年3月末		19年3月末	19年9月末	
	19年3月末比	19年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	27,383	1,896	3,448	25,487	23,935
製造業	3,824	307	436	4,131	3,388
農業	191	40	40	151	151
林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業	199	57	55	256	254
建設業	7,789	574	1,261	7,215	6,528
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	156	60	64	96	92
運輸業	683	573	375	110	308
卸売・小売業	4,187	601	503	3,586	3,684
金融・保険業	229	7	4	236	233
不動産業	3,356	145	185	3,501	3,171
各種サービス業	5,059	630	650	4,429	4,409
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,705	65	9	1,770	1,714

自己資本比率等

1. 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:百万円、%)

	20年3月末 [速報値]		19年3月末		19年9月末	
		19年3月末比	19年9月末比			
(1)自己資本比率	9.99	0.15	0.12	9.84		9.87
Tier 比率	8.58	0.23	0.15	8.35		8.43
繰延税金資産を除いた 自己資本比率	9.65	0.20	0.14	9.45		9.51
(2)Tier	79,281	4,934	2,281	74,347		77,000
(3)Tier	15,400	363	208	15,763		15,608
うち劣後ローン残高	11,000	1,000	1,000	10,000		10,000
(4)控除項目 (自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー)	2,432	95	103	2,527		2,535
(5)自己資本額	92,249	4,666	2,176	87,583		90,073
(6)リスクアセット	923,232	33,487	10,828	889,745		912,404

Tier 中の繰延税金資産	3,087	370	201	3,457		3,288
Tier に占める割合	3.89	0.75	0.38	4.64		4.27

自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:百万円、%)

	20年3月末 [速報値]		19年3月末		19年9月末	
		19年3月末比	19年9月末比			
(1)自己資本比率	10.20	0.14	0.12	10.06		10.08
(2)Tier	82,225	5,112	2,452	77,113		79,773
(3)Tier	15,447	377	213	15,824		15,660
うち劣後ローン残高	11,000	1,000	1,000	10,000		10,000
(4)控除項目 (自己資本控除とされる 証券化エクスポージャー)	2,432	95	103	2,527		2,535
(5)自己資本額	95,240	4,830	2,342	90,410		92,898
(6)リスクアセット	933,678	35,704	12,549	897,974		921,129

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」及び「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. ROE 【単体】

(単位:%)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	11.63	1.16	10.47
当 期 純 利 益 ベ ー ス	6.71	1.02	5.69

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準(売買目的有価証券以外)

時価のあるもの	時価が50%以上下落	原則全額
	時価が30%以上50%未満下落	回復の可能性のないもの
市場価格のない株式	実質価格が著しく低下	実質価格まで減損処理

(3) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	68	717	513	445	649	208	858
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券(注)1	8,372	31,027	19,710	11,337	39,399	45,709	6,309
株式	16,705	24,970	17,560	854	41,675	41,799	123
債券	1,051	50	750	1,802	1,001	459	1,461
その他	7,280	6,006	1,400	8,681	1,274	3,450	4,724
合計	8,441	30,309	20,224	11,782	38,750	45,918	7,167
株式	16,705	24,970	17,560	854	41,675	41,799	123
債券	540	336	1,261	1,802	876	645	1,522
その他	7,723	5,675	1,402	9,126	2,048	3,472	5,521

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、5,064百万円であります。

【連結】

(単位:百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	68	717	513	445	649	208	858
その他有価証券(注)1	8,577	31,357	19,917	11,339	39,934	46,243	6,309
株式	16,910	25,296	17,767	856	42,206	42,330	123
債券	1,051	53	750	1,802	998	462	1,461
その他	7,280	6,006	1,400	8,681	1,274	3,450	4,724
合計	8,645	30,640	20,430	11,784	39,285	46,452	7,167
株式	16,910	25,296	17,767	856	42,206	42,330	123
債券	540	332	1,261	1,802	872	649	1,522
その他	7,723	5,675	1,402	9,126	2,048	3,472	5,521

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 20年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、5,132百万円であります。

業績予想

平成20年9月期の業績予想(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

【単体】

(単位：百万円)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
	経常収益	18,300	143
経常利益	4,600	426	5,026
中間純利益	2,700	190	2,890
業務純益	4,600	476	5,076

【連結】

(単位：百万円)

	20年9月中間期	19年9月中間期比	19年9月中間期
	経常収益	21,100	83
経常利益	4,800	377	5,177
中間純利益	2,750	133	2,883

平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期比	20年3月期
	経常収益	37,000	388
経常利益	9,600	45	9,555
当期純利益	5,700	84	5,616
業務純益	9,800	59	9,741

【連結】

(単位：百万円)

	21年3月期	20年3月期比	20年3月期
	経常収益	42,800	317
経常利益	10,100	81	10,019
当期純利益	5,800	107	5,693

1. 損益の状況

(単位: 億円)

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	増減
経常収益	337.2	373.9	36.7
業務粗利益	277.9	277.8	0.1
資金利益	212.4	218.5	6.1
役務取引等利益	57.9	60.9	3.0
その他業務利益	7.6	1.5	9.1
うち債券関係損益(5勘定戻)	5.3	8.7	3.4
一般貸倒引当金繰入	3.4	2.2	1.2
経費(臨時処理分除き)	178.1	182.5	4.4
人件費	88.4	91.5	3.1
物件費・税金	89.7	91.0	1.3
業務純益(- -)	103.2	97.4	5.8
実質業務純益(+)	99.9	95.3	4.6
コア業務純益(+ -)	105.1	104.0	1.1
臨時損益	4.1	1.9	6.0
うち不良債権処理損失	8.8	2.7	6.1
貸出金償却	0.0	0.0	0.0
個別貸倒引当金繰入	8.6	2.3	6.3
債権売却損	0.2	0.3	0.1
うち株式関係損益(3勘定戻)	11.2	1.6	12.8
株式売却損益	11.6	1.7	9.9
株式等償却	0.4	3.2	2.8
経常利益(+)	107.3	95.6	11.7
特別損益	13.1	2.3	10.8
うち固定資産処分損益	0.9	1.2	0.3
うち減損損失	0.9	0.0	0.9
うち時間外割増賃金等の遡及支払額	8.3	8.3	0.0
うち役員退職慰労引当金繰入額	3.1	3.1	0.0
うち睡眠預金払戻損失引当金過年度分		1.1	1.1
税引前当期純利益	94.2	93.2	1.0
法人税・住民税及び事業税	35.1	33.4	1.7
法人税等調整額	3.0	3.7	0.7
当期純利益(+ -)	56.1	56.2	0.1

単位未満は四捨五入で表記しています。

業務粗利益 前期比 ほぼ横ばい

資金利益は、貸出金のボリューム増加、利回り上昇による貸出金利息の増加を主因に、前期比6.1億円増加しました。
 役務取引等利益は、保険販売手数料やシンジケートローン手数料が増加したことなどから同3.0億円増加しました。
 その他業務利益は、サブプライムローン関連投資の売却損(約8億円)を含む債券売却損の拡大や個人向けデリバティブ預金の販売収益減少などにより、前期比9.1億円減少しました。サブプライムローン関連投資は期中に全額処分しており、期末時点で残高はありません。

(債券関係損益) 前期比 3.4億円

一般貸倒引当金繰入 前期比 +1.2億円

要管理先債権の残高減少を主因として当期も2.2億円の戻し入れとなりました。

経費 前期比 +4.4億円

営業力強化のための人員増に伴う人件費増加などから前期比4.4億円増加しました。

業務純益 (- -) 前期比 5.8億円
実質業務純益 (+) 前期比 4.6億円
コア業務純益 (+ -) 前期比 1.1億円

臨時損益 前期比 6.0億円

不良債権処理損失は、不良債権の新規発生が減少したことなどにより個別貸倒引当金繰入が減少し、前期比6.1億円減の2.7億円にとどまりました。
 株式関係損益は前期比12.8億円減少しました。

経常利益 (+) 前期比 11.7億円

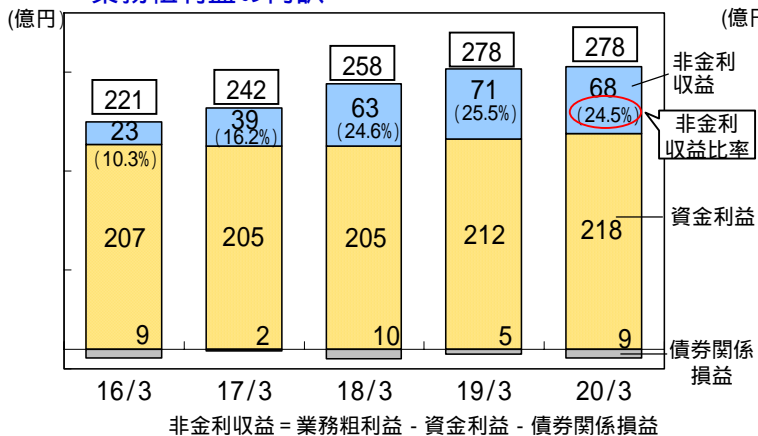
特別損益 前期比 +10.8億円

特別損益は、前期に時間外割増賃金等の遡及支払や役員退職慰労引当金繰入を特別損失として計上していたことから、前期比10.8億円改善しました。

税金 前期比 1.0億円

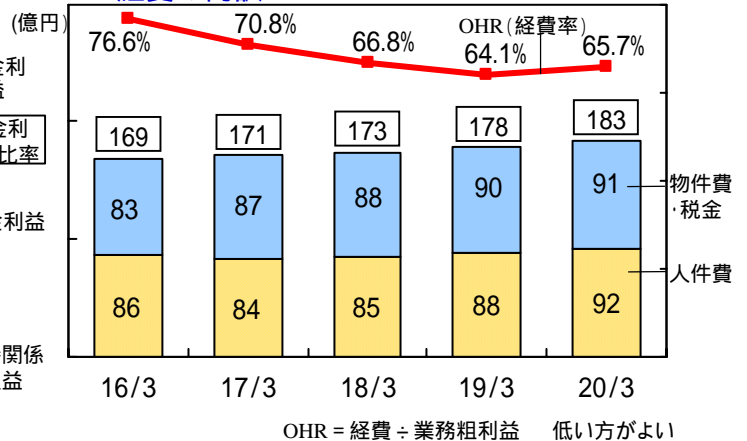
当期純利益 (+ -) 前期比 微増 **過去最高**

業務粗利益の内訳



資金利益は、前期比6億円(+3%)増加し、218億円となりました。非金利収益は3億円(4%)減少し、68億円となりましたが、業務粗利益に占める非金利収益の比率を示す非金利収益比率は、24.5%と引き続き高い水準です。

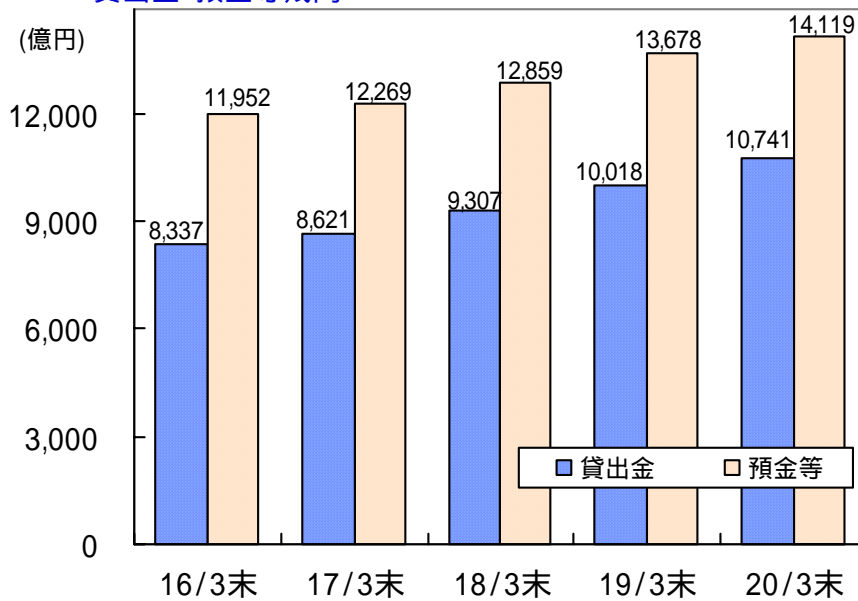
経費の内訳



経費は、営業力強化のための人員の増加や支出から増加傾向にあります。経費効率の改善に努めてきた結果、OHR(一定の粗利益を上げるのにどれだけの経費がかかったかを示す経費率は)低下傾向にあります。

2. 業容・業績サマリー

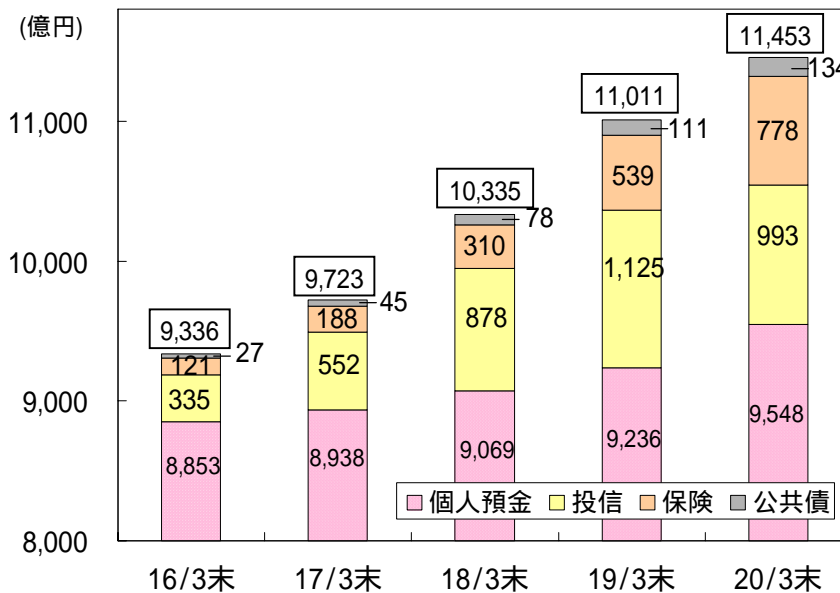
貸出金・預金等残高



地元事業性貸出金並びに住宅ローンの増強に努めました結果、総貸出金残高は、前期末比723億円(+7.2%)増加し1兆741億円となりました。

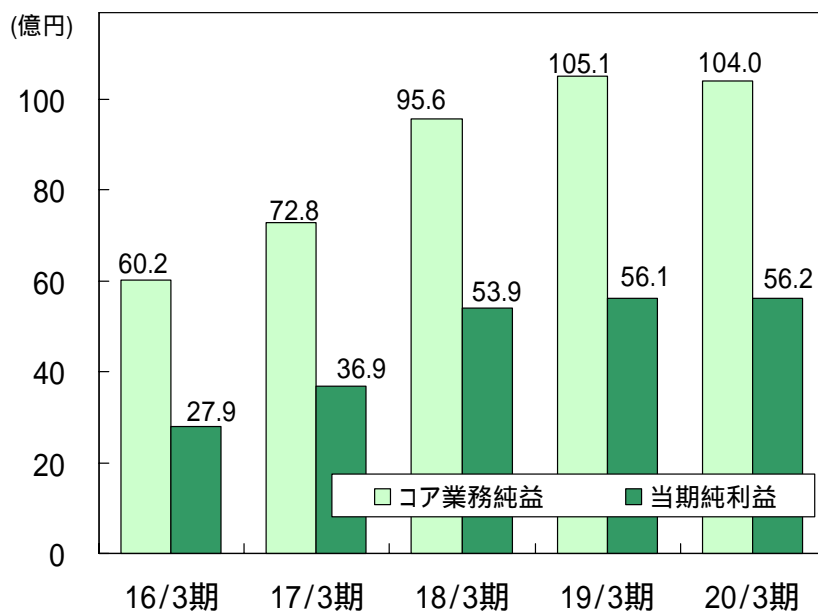
預金等残高は441億円(+3.2%)増加し1兆4,119億円となりました。

個人預かり資産残高



個人預金に投資信託、保険、公共債を加えた個人預かり資産は、前期末比442億円(+4.0%)増加し1兆1,453億円となりました。うち投資信託は、期中に個人に対し474億円販売したものの、株価下落等の影響から純資産残高は前期末比132億円(-11.8%)減少し993億円となりました。保険は239億円(+44.3%)増加し、778億円となりました。

利益

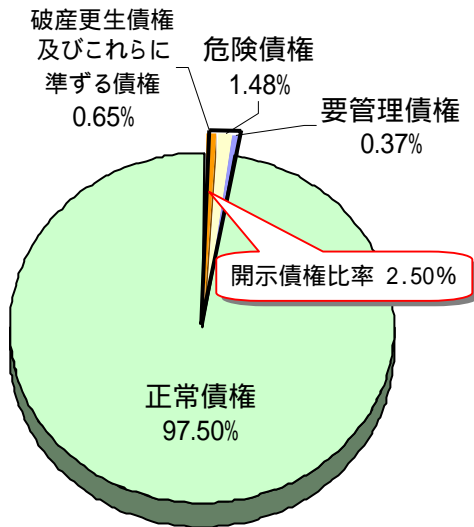


本業の実質的な収益力を示すコア業務純益は、前期比1億1千万円減益の104億円となりました。また、当期純利益は前期比微増の56億2千万円となりました。

グラフ内の数値は四捨五入で表示しています

3. 資産の健全性

金融再生法に基づく開示債権 (単体)



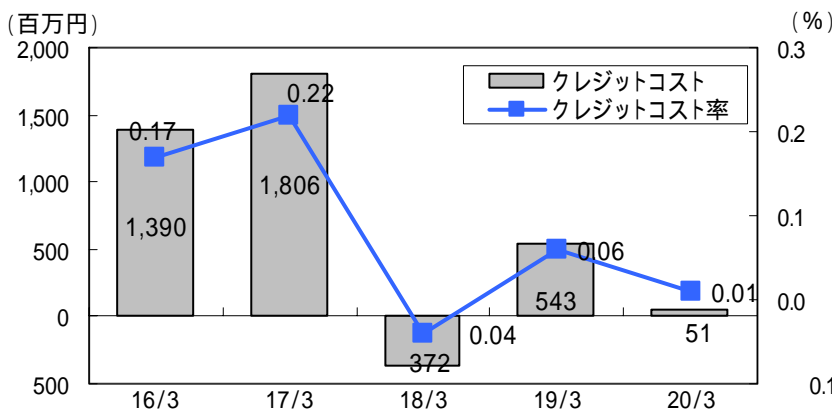
(単位: 億円、単位未満四捨五入)

	19年3月末	20年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74	73	1
危険債権	130	165	35
要管理債権	54	41	13
(うち3ヶ月以上延滞債権)	-	-	-
(うち貸出条件緩和債権)	(54)	(41)	(13)
金融再生法開示債権	258	278	20
総与信に対する比率	2.49%	2.50%	+0.01p
正常債権	10,096	10,834	738
総与信に対する比率	97.51%	97.50%	0.01p
合計 (総与信)	10,354	11,112	758

資産の健全性は高い水準を維持

広義の不良債権である「金融再生法に基づく開示債権」は278億円、総与信に対する比率が2.50%と資産の健全性は引き続き高い水準を維持しています。

クレジットコストの推移

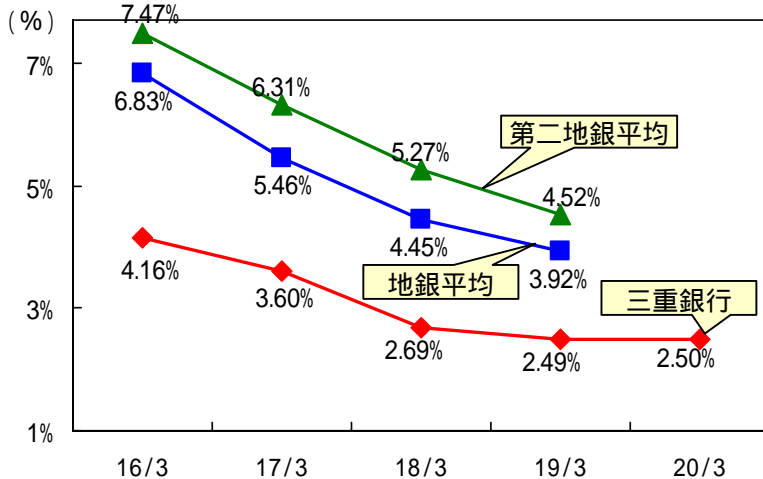


クレジットコストは低水準

クレジットコストは、不良債権を処理する際に計上される費用のことで、不良債権処理損失（貸出金償却+個別貸倒引当金繰入+債権売却損）に一般貸倒引当金繰入額を加えて算出されます。

平成20年3月末のクレジットコストは、個別貸倒引当金繰入額が減少したことを主因に前期比492百万円減少しました。クレジットコスト率（クレジットコスト÷貸出金平残）は0.01%と引き続き低い水準を維持しています。

金融再生法開示債権比率の業態平均との比較



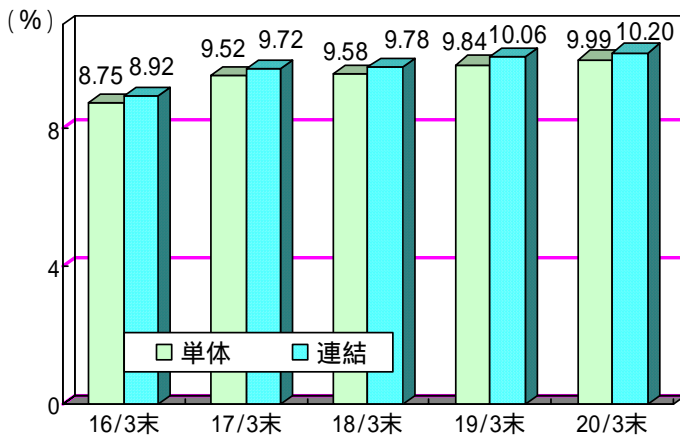
業界平均比でも健全性は高い水準

不良債権等の比率は、地銀、第二地銀の平均値と比較すると低い水準で推移しています。

平成20年3月末の地銀平均、第二地銀平均については本資料作成時点では未発表

4. 経営の安定性

自己資本比率(国内基準)



自己資本比率は求められる水準を大きくクリア
 平成19年3月末より、新しい自己資本比率規制(バーゼル)により自己資本比率を算出しています。当行では国内基準により、自己資本比率を算出しており、国内基準適用行に求められる自己資本比率4%を余裕をもってクリアしています。平成20年3月末(速報値)は、単体で9.99%、連結で10.20%となりました。

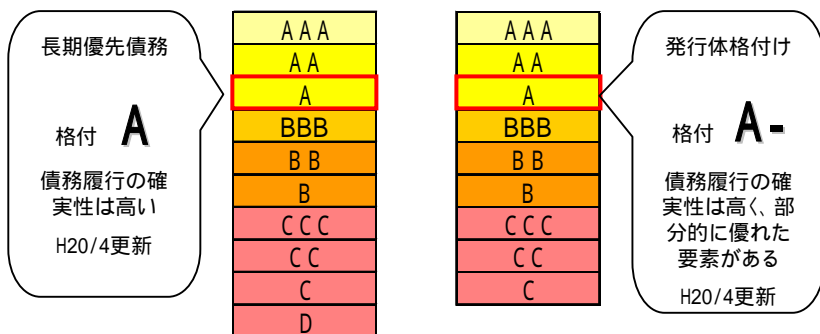
用語解説

「自己資本比率」とは、リスクを持つ資産に対する自己資本の割合を表すもので、「銀行経営の健全性を計るモノサシ」とされています。つまり、銀行が貸出金などとして運用しているおカネや、保有している資産が、資本金や利益の蓄積など銀行自身のおカネで、どの程度賄われているかを示すものです。たとえば、貸倒れなどにより銀行の保有する資産価値が大きく変動したとしても、一定比率以上の自己資本があれば銀行は自分の体力で吸収でき、預金者にご迷惑をおかけする可能性は低くなります。つまり自己資本比率は預金者保護の観点からも重要な指標といえます。

格付け

日本格付研究所 (JCR)

格付投資情報センター (R&I)

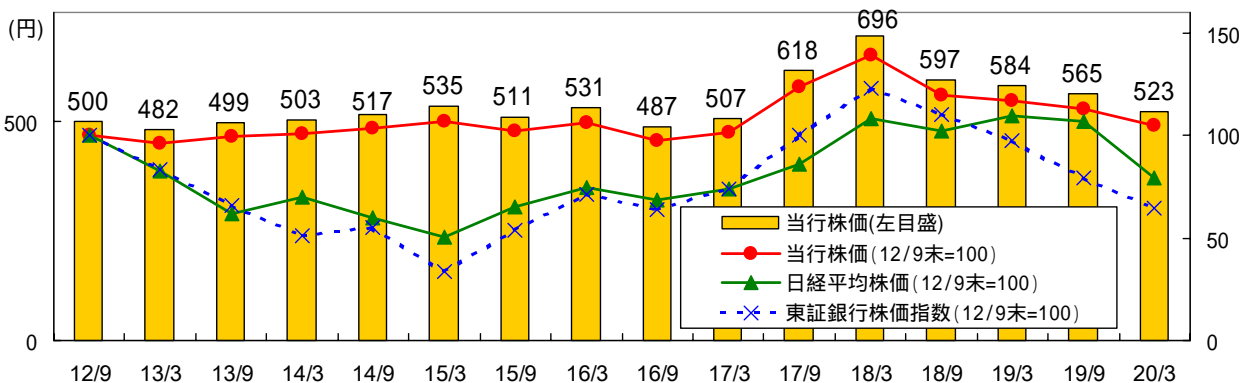


安全性を反映した格付け
 当行では日本格付研究所(JCR)、格付投資情報センター(R&I)の2つの格付機関から格付けを取得しています。当行の健全な財務内容が評価され、それぞれ良好な格付けとなっています。

用語解説

「格付け」とは企業などが発行する債券などの債務履行の確実性について、公正な第三者である格付機関が評価し、記号で示したもので、定期的に更新のための審査を受けています。

株価推移(東証終値)



安定的に推移する株価
 当行は東証1部、名証1部に株式を上場しています。当行株価は、日経平均株価、東証銀行株価指数を上回る水準で安定的に推移しています。

地域貢献についての考え方

三重銀行は「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」を経営理念としています。地域社会、お客さま、株主さま、従業員といったすべてのパートナーを視野に入れ、経済、環境、社会など幅広い分野でのニーズの変化を捉え、社会からの期待に応えるよう、CSR経営を推進しています。

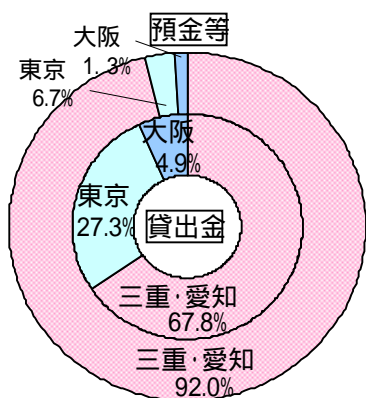
当行は、CSR経営の一環として「銀行業務を通じて地域の発展に貢献していく」という基本的な考え方のもと、次の3つの方針に基づいて地域との共存共栄、持続可能なかたちでの地域貢献を目指しています。

- (1) 地域のお客さまに対して充実した金融サービスを持続的に提供する(地域への信用供与、地域への利便性提供)
- (2) 金融サービス、情報(知恵)の提供により地域経済の活性化に協力する(地域経済の活性化)
- (3) 良き企業市民として社会的責任を果たす(地域の一員としての活動)

1. 地域への信用供与の状況

(1) 地域別預金等・貸出金残高

三重・愛知両県で預金等全体の92.0%を調達し、貸出金全体の67.8%を運用しています。

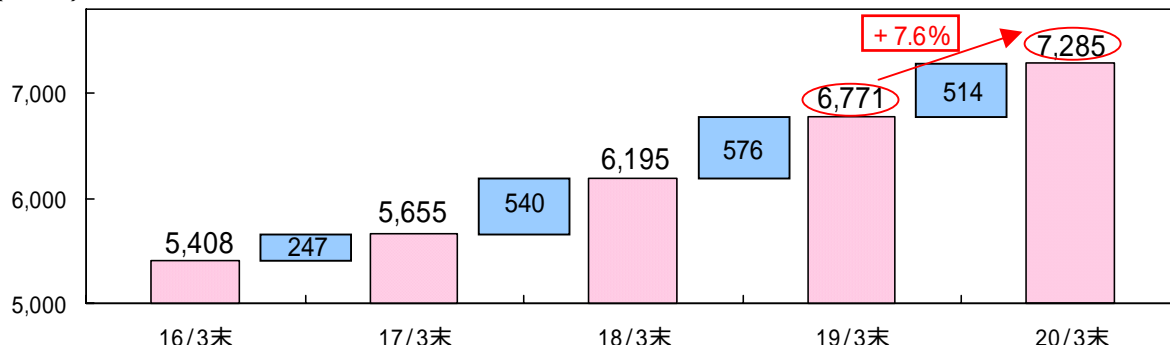


三重・愛知両県内の貸出金は前期末比514億円(+7.6%)増加しました。

	平成20年3月末				
	預金等		貸出金		
	残高	構成比	残高	19/3末比	構成比
三重・愛知	12,992	92.0%	7,285	+514	67.8%
三重	10,147	71.9%	5,009	+242	46.6%
愛知	2,845	20.1%	2,276	+272	21.2%
東京	948	6.7%	2,936	+279	27.3%
大阪	179	1.3%	520	70	4.9%
合計	14,119	100.0%	10,741	+723	100.0%

預金等 = 預金 + 譲渡性預金

地元(三重・愛知)貸出金残高の推移
(億円)



(2) 業種別貸出金残高

(単位: 先、億円)

業種	平成20年3月末					
	貸出先数	貸出金残高	構成比	うち三重・愛知		
				貸出先数	貸出金残高	構成比
貸出計	33,746	10,741	100.0%	33,254	7,285	100.0%
製造業	1,189	1,268	11.8%	1,133	924	12.7%
農業	36	10	0.1%	36	10	0.1%
林業	4	0	0.0%	4	0	0.0%
漁業	5	0	0.0%	5	0	0.0%
鉱業	13	12	0.1%	11	6	0.1%
建設業	1,445	697	6.5%	1,426	637	8.7%
電気ガス熱供給水道業	5	4	0.0%	5	4	0.1%
情報通信業	30	40	0.4%	28	26	0.4%
運輸業	243	444	4.1%	235	349	4.8%
卸・小売業	1,224	953	8.9%	1,196	758	10.4%
金融保険業	45	909	8.5%	17	103	1.4%
不動産業	1,100	2,310	21.5%	1,042	1,208	16.6%
各種サービス	1,341	1,484	13.8%	1,291	702	9.6%
地方公共団体	15	300	2.8%	15	300	4.1%
その他	3	1	0.0%	1	1	0.0%
個人	27,048	2,309	21.5%	26,809	2,257	31.0%

(3)規模別貸出金残高

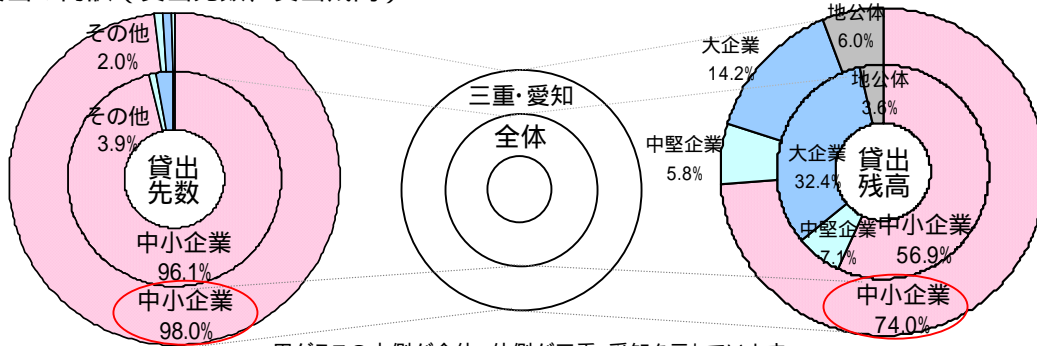
(単位：億円)

	平成20年3月末						うち三重・愛知					
	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比	先数	構成比	事業性貸出における構成比	残高	構成比	事業性貸出における構成比
貸出計	33,746	100.0%	-	10,741	100.0%	-	33,254	100.0%	-	7,285	100.0%	-
事業性貸出	6,698	19.8%	100.0%	8,433	78.5%	100.0%	6,445	19.4%	100.0%	5,028	69.0%	100.0%
中小企業	6,437	19.1%	96.1%	4,801	44.7%	56.9%	6,313	19.0%	98.0%	3,722	51.1%	74.0%
うち信用保証協会保証付	3,573	10.6%	53.3%	823	7.7%	9.8%	3,572	10.7%	55.4%	823	11.3%	16.4%
中堅企業	80	0.2%	1.2%	597	5.6%	7.1%	58	0.2%	0.9%	291	4.0%	5.8%
大企業	166	0.5%	2.5%	2,734	25.5%	32.4%	59	0.2%	0.9%	714	9.8%	14.2%
地方公共団体	15	0.0%	0.2%	300	2.8%	3.6%	15	0.0%	0.2%	300	4.1%	6.0%
個人向け貸出	27,048	80.2%	-	2,309	21.5%	-	26,809	80.6%	-	2,257	31.0%	-

(4)中小企業向け貸出業務の状況

三重・愛知では中小企業貸出は事業性貸出先数の98.0%、事業性貸出残高の74.0%を占めています。

事業性貸出の内訳（貸出先数、貸出残高）



営業体制

法人・個人それぞれのお客さまのニーズにきめ細かく対応できるよう、エリア毎に各営業店が担う役割を明確にした独自の営業体制をとっています。

法人を中心とした事業性取引先は法人営業部が担当し、個人のお客さまの資産運用やローンのご相談は支店、ローンプラザが担当しています。

法人営業部

法人・事業者のお客さまを担当する拠点である法人営業部を、三重13、愛知6、東京、大阪各1の計21拠点設置しています。企業の資金調達や経営・財務に関するアドバイスなど、高度化するニーズに的確にお応えしています。

中小企業向け商品・取組み

「無担保」「第三者保証人不要」の事業者向けローン

ビジネスセレクトローン

「ビジネスセレクトローン」は、三井住友銀行との提携商品です。ご融資金額を上限7,000万円、ご融資期間を最長5年とし、まとまった資金ニーズにもお応えできます。

ビジネスセレクトローン エコ

環境に配慮した経営を行っているお客さまに対しては、「ビジネスセレクトローン」の貸出金利を最大0.3%優遇する「ビジネスセレクトローン エコ」を取り扱っています。

ミドルナビ

「ミドルナビ」は、年商3億円までの法人、個人事業主の方を対象に1,000万円までの資金ニーズにお応えしています。(三重県内に所在し、かつ三重県内当店の営業エリアで事業している方が対象です。)

その他中小企業向け業務

ビジネスマッチング業務

お客さまをお引き合わせするビジネスマッチングに積極的に取り組み、販売先や仕入先の紹介などを行っています。

リスクヘッジのご提案

デリバティブ商品のご提案を通じ、様々な相場変動リスクに晒されている企業のリスクマネジメントをお手伝いしています。金利、為替、原油、メタル、地震、天候のデリバティブ商品を取り扱っています。

シンジケートローンの組成

シンジケートローンとは、複数の金融機関が同一の契約書に基づき、同一の条件で行うご融資です。

当行は平成18年1月の取扱開始来、単独主幹事(アルソジャー兼エージェント)として8案件を取りまとめました。

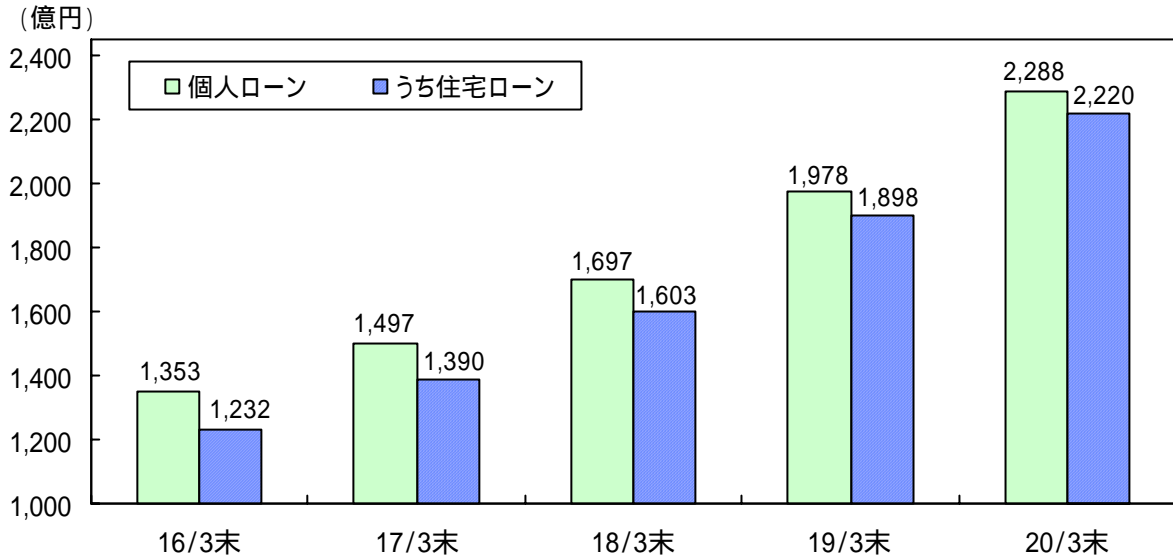
事業承継・M&A

事業承継・M&Aセミナーの開催や事業承継ファンドへの出資等により、後継者へのスムーズな事業承継、事業の買収・売却による新たな事業展開をお手伝いしています。

(5)個人向け貸出業務の状況

地域のみなさまの暮らしを応援する個人ローンは住宅ローンを中心に順調に増加しています。

個人ローン、住宅ローン残高の推移



ローンプラザの充実
住宅ローンを中心としたローン専用のご相談窓口であるローンプラザは、平成19年10月に知立ローンプラザを開設し、合わせて12ヵ所となりました。
ご来場いただきやすいよう、土・日・祝日も18時まで営業しています。

ローンプラザ	営業時間
四日市、鈴鹿、桑名 津、名古屋、名古屋中央 蟹江、豊田、春日井、知立	平日(水曜休業) 9:00~18:00 土曜・日曜・祝日 10:00~18:00
伊勢	平日 9:00~17:00 日曜 10:00~18:00
伊賀	平日 9:00~17:00

住宅ローン

マイホームナビ
「マイホームナビ」は、借入上限額1億円、最長借入期間35年の住宅ローンです。期間別(3・5・10年)固定金利型または変動金利型をお選びいただくことができます。期間別固定金利型を選択され、年収、返済比率等が一定の条件を満たすお客さまは、優遇金利、スーパー優遇金利にてお借入いただけます。
また、事前審査をFAX、当行ホームページからお申込みになれます。当行より事前審査をお知らせした後でご来店いただきますので、お手続きがスムーズです。

マイホームヤングナビ
「マイホームヤングナビ」は、35歳以下の方を対象とした商品です。収入基準の制約からローン借入額が限られていた方にも、十分な住宅取得資金を確保していただくことを目指した商品です。

地銀協三大疾病保障特約付住宅ローン団体信用生命保険
住宅ローンをお借入れ中の方が、三大疾病(がん、脳卒中、急性心筋梗塞)と診断されたときに保険金が支払われ、ローン残高の全額に充当される保険です。通常住宅ローン金利に0.3%を上乗せすることで、本保険に加入いただくことができます。

その他個人ローン

リフォームナビ
「リフォームナビ」は、借入上限額1,000万円、最長借入期間15年の住宅関連資金としてご利用いただくためのローンです。当行住宅ローンや給与振込のご利用等お取引によって金利を優遇しています。オール電化、太陽光発電、ガス発電等の設備資金としてご利用される場合にも金利を優遇する環境対応型商品です。
事前審査を当行ホームページからお申込みいただくことができます。

ロードサービス付マイカーローン
平成20年4月に故障時緊急修理等のロードアシスタンスサービスを付帯した「ロードサービス付マイカーローン」を発売しました。事前審査を当行ホームページからお申込みいただくことができ、お借入の可否をスピーディーにお知らせすることが可能です。給与振込や三重銀カードご利用などのお取引がある場合や、当行ホームページから事前審査をお申込みの場合などお借入金利を優遇しています。

2. 地域への利便性提供の状況

(1)お客さまの満足度向上への取組み

店頭サービスの充実
ウエルカムロビー

よりご満足いただける応対を目指し、店舗を「ウエルカムロビー」としています。

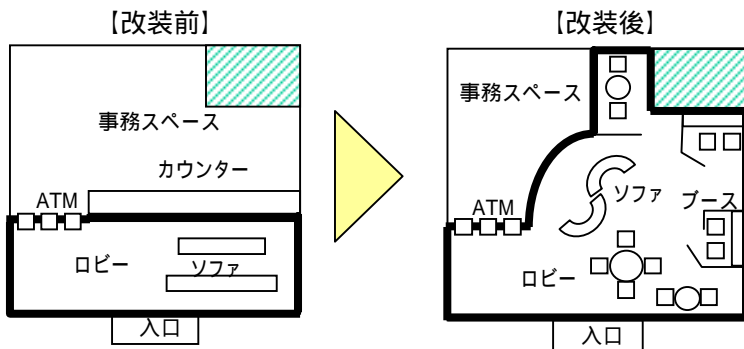
よりご満足いただける応対を目指し、支店69カ店をウエルカムロビーとしています。広々としたロビー空間を確保することにより、店舗をお客さま中心のスペースとし、一段と親切・丁寧な応対を目指しています。
ウエルカムロビーのコンセプト

お客さまをお待たせせず、職員から用件を伺います。

窓口担当者は事務処理に専念し、処理スピードを向上させます。

相談ブースで資産運用のご相談を承ります。

ウエルカムロビー改装例



チャメール

日々の業務の中で、お客さまに「喜んでいただいた」「褒めていただいた」などの好事例を職員からメールで募集しています。月平均100件を超える事例が寄せられており、行内LANに掲示するとともに行内ビデオ等で紹介しています。好事例を全職員が共有し、お客さまの満足度を高める対応モデルを全店へ広めています。

【Cheer Mail 事例】

- ・お客さまが来店され、受付をしている際に車の中で赤ちゃんが眠っていることをうかがいました。そのため、受付をした後手続きが済むまでお車の中で待っていただくことにしました。手続きが完了したので、通帳を車までお届けして「お待たせしました」と申し上げると、「わざわざ車まで持ってきてくれてありがとう」とお礼の言葉をいただきました。
- ・ロビーが混雑して待ち時間が長くなりそうな時は、お客さま一人ひとりに「 さま、いらっしゃいませ」「お久しぶりです」など、お声掛けをしています。なるべく早くお手続きをすることはもちろんですが、やむを得ず時間がかかる場合も、待ち時間を長く感じさせない工夫をしています。
- ・通帳袋が傷んでいるお客さまには、新しい通帳袋をつけてお返しするようにしています。「通帳袋が古くなってきている、なかなか自分からは言えないのよね。細かいところまで気を利かせていただいてありがとう。」と喜んでいただきました。
- ・投資信託を保有されているお客さまに対し、利益が出ているときは勿論、損失が出ているときもその要因や現状などの説明を行っています。お客さまからは、「内容を十分理解できた。気にしていただきありがとうございます。」と言われることが多いです。損失が出ているときほど、お客さまも不安に思っているようです。今後も、お客さまの不安を和らげるため、継続的に説明を行っていきます。

BPR

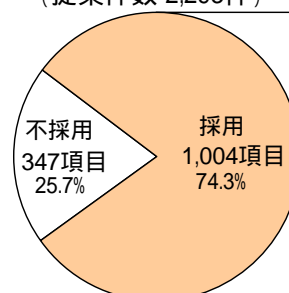
BPRとは、手順、ルールを一から見直し、最も効率的な仕事のやり方に変革する取組みの事です。

当行では、お客さまの声をよく聞き、「サービス・商品が本当にお客さまのお役に立っているか、ニーズに合っているか」ということを見直すため、BPRに継続的に取り組んでいます。

平成16年以降、全職員からBPRの提案を募っており、これまで提案があった1,351項目のうち、平成20年3月末までに643項目について実施しました。

平成16年度～19年度
項目数 1,351項目
(提案件数 2,293件)

平成20年
3月末時点



完了	643項目	64.0%
取組中	361項目	36.0%

クレジットカードの利便性向上
「どれでもカード」の発行

当行クレジットカードをより便利にご利用いただけるようになりました。

平成19年10月に、電子マネー「iD」機能搭載の三重銀VISAカードとPiTaPaカードをセットにしたカードを発行しました。

iD機能搭載の三重銀VISAカード

PiTaPaカード



スピード決済・サインレス

- ・iD・PiTaPaマークのあるお店の読取機にかざすだけでお支払いOK。サインも不要。
- ・PiTaPaカードは電車・バス等でもご利用可能。

チャージ不要・小額決済

- ・電子マネーのようなチャージは不要。
- ・コンビニなどで小額でもお買い物可能。
- ・ご利用代金はクレジットと合わせての請求。

安全にお取引いただくための取組み

みなさまに安心してご利用いただけるよう預金のセキュリティ向上に取り組んでいます。

ATMの安全性強化

ダブル暗証サービス

キャッシュカードのご利用にあたって、従来の数字4桁の暗証番号に加えて、カタカナまたはアルファベット6文字のパスワードを設定する「ダブル暗証サービス」を取扱っています。これにより、当行ATMの出金操作時に本人確認の機会を二重化し、キャッシュカードのセキュリティが強化されます。暗証の組合せは約1,800兆通りにもなり、安全性は飛躍的に高まります。

生体認証式貸金庫の設置

指静脈の情報で本人を識別する方式の貸金庫を10か店(本店営業部、津、阿下喜、日永、桑名、川越、菟野、東海、名東、今池各支店)に導入しています。また、お客さまが貸金庫に保管されたものを正確に把握できるよう、貸金庫室に書類等を簡単に写真撮影できる装置を設置しています。

(2)預かり資産の状況

預金、投資信託、保険など様々な商品で資産運用のお手伝いをしています。

(単位:億円)

	平成20年3月末							
	残高		構成比		うち三重・愛知			
					残高		構成比	
				うち個人	構成比	うち個人	構成比	
預金等	14,119	100.0%	9,548	67.6%	12,992	92.0%	9,520	67.4%
預金	13,242	100.0%	9,548	72.1%	12,845	97.0%	9,520	71.9%
流動性預金	6,642	100.0%	3,911	58.9%	6,306	94.9%	3,899	58.7%
定期性預金	6,565	100.0%	5,608	85.4%	6,504	99.1%	5,592	85.2%
外貨預金	35	100.0%	29	84.1%	35	99.7%	29	84.1%
譲渡性預金	877	100.0%	0	0.0%	147	16.8%	0	0.0%
その他預かり資産	1,966	100.0%	1,905	96.9%	1,962	99.8%	1,901	96.7%
投資信託純資産	1,032	100.0%	993	96.2%	1,030	99.8%	991	96.0%
保険累計販売額	778	100.0%	778	100.0%	778	100.0%	778	100.0%
公共債保護預かり	156	100.0%	134	86.1%	154	99.0%	133	85.2%
合計	16,085	100.0%	11,453	71.2%	14,954	93.0%	11,421	71.0%

主な資産運用商品

資産運用プラン「ベストセット」

「投資信託または外貨定期預金」と「3ヵ月もの円定期預金」を同時にお申込みいただくことで、「3ヵ月もの円定期預金」に初回満期日まで優遇金利が適用されるプランです。

退職金運用プラン「ベストライフ定期預金」

当行に退職金を新たにお預け入れいただいた場合に、3ヵ月もの円定期預金に初回満期日まで優遇金利を適用する商品です。

特約付定期預金「ドリームプラス」

中長期の資産運用を目的とした個人のお客さま向けの預金商品です。お預け入れから一定の期間を経過した時点で、当行が解約するかそのままお預かりするかを決定します。

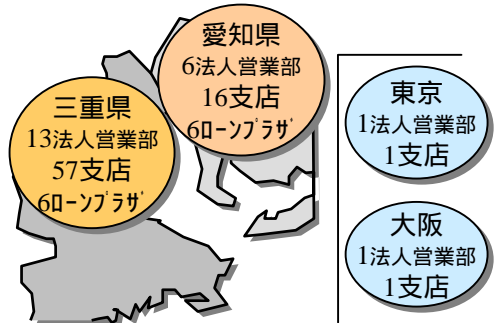
(3)店舗チャンネルの状況

店舗ネットワーク

三重県北部、愛知県西部を中心に充実した店舗網、ATM網を有しています。

	三重	愛知	東京	大阪	計
法人営業部	13	6	1	1	21
支店	57	16	1	1	75
ローンプラザ	6	6	-	-	12
店舗外CD・ATM	307	4	-	-	311
うちゼロバンクATM	218	-	-	-	218

平成20年5月16日現在



ATMの利便性向上

お客さまにより便利にご利用いただくためにATMサービスの充実に取り組んでいます。

ATM拠点の充実

当行ATM・・・376カ所(平成20年5月16日現在)

当行支店ATM・
店舗外ATM 158カ所

365日

ご出金 8:00~21:00	ご入金 8:00~20:00
-------------------	-------------------

コンビニATM「ゼロバンク」
(サークルK, サックス店舗ATM)
三重県内 218カ所

365日

ご出金 0:05~23:55	ご入金 0:05~20:00
-------------------	-------------------

他金融機関キャッシュカードも
平日8:00~18:00は手数料無料で
ご利用可能。(ゆうちょ銀行は有料)



日曜日の21:00~月曜日の
7:00及び月曜から土曜日の
23:55~翌日0:05はシステムメ
ンテナンスのためご利用になれ
ません。

当行のお客さまは「トクトクプラン」利用でいつでもご出金手数料無料

トクトクプラン

トクトクプランは、一定のお取引があればATM時間外手数料が無料になり、当行ATMでの振込手数料優遇も受けられるおトクなプランです。

(ご利用にあたってはお申込みが必要です。お申込手数料、ご利用手数料は不要です。)

対象取引

円預金月末残高30万円以上
年金振込あり 三重銀カード引落としあり

いずれか
ひとつでも
該当

当行ATM時間外手数料が、
平日、土曜、日曜、祝日すべて無料

さらに一定のお取引があれば、ATM振込手数料等も優遇します。

提携ATM

	他行利用手数料	
	無 料	有 料 (105円)
ご出金	三井住友銀行 大垣共立銀行 第三銀行 イオン銀行	左記以外の銀行、信託銀行 信用金庫、信用組合 JA、ゆうちょ銀行
ご入金	ゆうちょ銀行(全時間帯無料)	

時間外のご利用には別途時間外手数料(105円)が必要となります。

イオン銀行とのATM相互無料開放

平成19年10月よりイオン銀行と提携し、ATMの相互無料開放を実施しています。

これにより、当行キャッシュカードでショッピングセンターなどに設置されているイオン銀行ATMを手数料無料でご利用になれるとともに、イオン銀行キャッシュカードで三重銀行ATMを手数料無料でご利用になれます。(時間外のご出金は、別途時間外手数料(105円)が必要となります。)

ゆうちょ銀行ATMでの入金無料化

平成20年4月より、当行のキャッシュカードでゆうちょ銀行ATMから入金いただく場合の手数料を全時間帯無料としています。

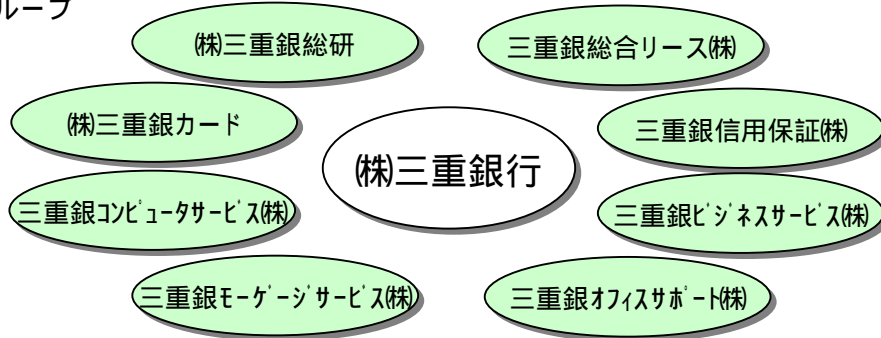
3. 地域経済活性化への取組み状況

三重銀行グループのネットワークを活用し、地域経済の活性化を積極的にお手伝いしています。

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

三重銀行グループは、銀行、リース、クレジットカードなどの金融サービスはもちろん、経営情報の提供、金融経済に関する調査・研究、コンピュータサービスなど様々な業務分野を通じて地域経済をバックアップしています。

三重銀行グループ



主な情報提供メニュー

<p>三重銀経営者クラブ 「三重銀経営者クラブ」は、当行のお取引先で構成された会員組織で、各種情報提供、各種セミナー・研修会・講演会の開催などを通じて、会員のニーズにお応えしています。 現在会員は2,700社以上に達しており、活発な活動を展開しています。</p>	<p>地域ポータルサイト「リージョネット三重」 三重銀コンピュータサービスではインターネット上で地域ポータルサイト「リージョネット三重」を運営しています。地域情報、会員企業によるショッピングモールや、ビジネスマッチングサイトを提供しています。</p>
--	---

(2) 企業育成への取組み

<p>みえ新産業創造ファンドへの出資 当行は、三重県内のベンチャー企業の支援を目的として組成された「みえ新産業創造ファンド」に出資しています。優れたビジネスプランを持ったベンチャー企業を、当ファンドを通じて支援しています。</p>	<p>コンサルティング・研修事業 三重銀総研は、人事制度、経営計画、ISO取得、財務診断などの個別コンサルティングを行っています。また、各企業の新入社員研修、管理職研修に講師を派遣するなど、中小企業の人材育成のお手伝いをしています。</p>	<p>創業支援活動 三重銀総研は、県内各商工会議所や商工会が主催する「創業塾」「経営革新塾」などに講師を派遣し、創業を目指す人や新事業展開を目指す人に必要な知識や情報を提供しています。</p>
--	---	---

(3) 企業再生への取組み

<p>企業再生支援チーム 審査部内に「企業再生支援チーム」を設け、経営不振の状態にあるお取引先企業の再生のお手伝いをしています。平成20年3月期は、86社を対象として経営改善支援に取り組み、うち13社の債務者区分をアップさせることができました。とりわけ、企業再生支援チームが重点的に再生のお手伝いをした32社のうち、8社の債務者区分をランクアップすることができました。</p>	<p>三重県再生支援協議会との共同による企業再生支援 三重県再生支援協議会に案件を持ち込み、共同で再生計画策定の支援を行っています。現在、4社のお取引先について、協力して再生支援に取り組んでいます。</p>
---	---

(4) 地方公共団体の事業との関わり

<p>地公体への金融サービス提供 平成20年4月末現在、地方公共団体 59先から税金等の収納事務を、四日市市をはじめ6市町から指定金融機関として公金出納事務を受託しています。また、地方公共団体が社会資本の整備のために発行する縁故債の引受け等も積極的に行っています。</p>	<p>調査研究事業等の受託 三重銀総研は、三重県及び市町、並びにその関連機関等から地域活性化やまちづくりなどに関する各種調査研究事業を受託しています。また、PFI事業のアドバイザー業務についても調査研究、ノウハウの蓄積を進めています。</p>	<p>公的機関への人材派遣 地域のお役に立つために、三重県の関連機関である財団法人三重県産業支援センターの他、第三セクターの事業体にも人材の派遣を行っています。</p>
---	--	---

4. 地域の一員としての活動

「地域とともに、みなさまとともに」、地域の一員として地域に貢献していきたいと考えています。

地域の一員として

夏休み！銀行ワドキ体験隊の開催

平成19年8月に小学校高学年の児童と保護者の方を対象に「夏休み！銀行ワドキ体験隊」を開催し、18組41名の親子が参加されました。この企画は、お金の役割や銀行の仕組みについて学ぶことで、金融に対する理解を深めていただくことを目的としたものです。スライドによる講義のほか、銀行内の金庫の見学や実際に1億円の紙幣の束を抱えるなどの体験をしていただきました。



今後も次世代を担う子どもたちに様々なかたちでお金や金融について学んでいただく機会を提供していきたいと考えています。

インターンシップの実施

学生の就業意識と勉学意欲向上をお手伝いするために、実際に職場体験の場を提供するインターンシップ制度を平成17年より実施しています。平成17年、18年は3名ずつ、平成19年は地元6大学8名の学生に5日間のカリキュラムに取り組んでいただきました。



三重大、三重短大との産学連携

平成19年1月に三重短期大学、平成19年5月に三重大と産学連携に関する包括協定を締結しました。地域社会への貢献を目的とし、講師の相互派遣、お取引先企業と大学の共同研究のマッチング等に取り組んでいます。



営業店ロビーの活用

各営業店のロビーを地元のみなさまに作品発表などの場としてご利用していただいています。ロビーをお客さまのふれあいやくつろぎの場としてご利用いただけるよう工夫を凝らしています。



地元中学生の職場体験学習受入れ

職場体験を通じて、社会人としての自立を考えるという教育活動に賛同し、中学生に銀行の業務を体験していただくプログラムなどに協力しています。



CSR推進のための人事面の施策について

職員の一層の社会参加を促すとともに、より地域社会に開かれた企業となるよう、CSR経営推進の一環として人事面の施策を実施しています。

わくわく子育てサポートプラン

施策	内容
育児短時間勤務制度	小学校就学未満の子を養育する職員に短時間(5時間30分)勤務を認める制度
育児休職期間の延長	育児休職期間を最長3年間に延長(従来1年6ヵ月)
育児再雇用制度	育児・出産を理由に退職した職員を退職前と同資格で再雇用する制度

次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代認定マーク」の取得について

仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業として、平成19年7月に三重労働局長より次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」の認定を受け、「次世代認定マーク」(愛称「くるみん」)を取得しました。

三重県内で初の認定企業として、今後も次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境整備のために積極的に取り組んでまいります。



次世代認定マーク
愛称「くるみん」

タイムマネジメント運動

「適正な労働時間管理の徹底」、「業務の効率化」、「職場風土の改革」を進めるための『タイムマネジメント運動』を実施しています。平成19年11月より就業管理システムを導入し、職員が健康で働きやすい職場づくりを醸成しています。

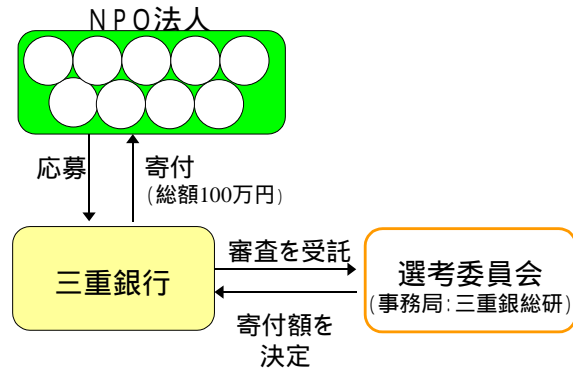
NPOを応援する取り組み

NPOサポートファンド

平成16年度から3年間「Jマネー定期」を活用し、地元NPOに毎年総額100万円を寄付してきましたが、平成19年度からはNPO支援の新しい枠組みとして、「NPOサポートファンド」をスタートさせました。今回は「環境保全」を主な活動分野とする団体を募集し、有識者からなる選考委員会での書類審査、プレゼンテーション審査を経て、9団体にそれぞれ5万円～20万円、総額100万円を寄付しました。

【NPOサポートファンドの仕組み】

NPO名(50音順)	所在地
特定非営利法人 伊賀・水と緑の会	伊賀市
特定非営利法人 NPO 三重の里山を考える会	津市
特定非営利法人 国際資源活用協会	四日市市
特定非営利法人 地域と自然	名張市
デポネット三重	四日市市
特定非営利法人 生ごみリサイクル思考の会	員弁郡東員町
ボランティアセンター・ラプリーフォレスト	鈴鹿市
特定非営利法人 森林(もりの)風	四日市市
特定非営利法人 四日市農地活用協議会	四日市市



NPOローン

「NPOローン」は、NPO法人が国や自治体から委託金や助成金を受ける場合に、資金交付までの「つなぎ資金」ニーズに1事業最高500万円まで対応するものです。「NPOローン」は地元NPOとの交流の中で、NPOのみなさまの声をもとに開発した商品で、これまでに5団体へのご融資を行いました。

NPO交流会

毎年2月に地元で活躍するNPO団体をお招きし、当行経営陣との交流会を開催しています。平成20年2月に第4回NPO交流会を開催し、日頃の活動の内容や課題、企業とNPOとの関わり方などについて意見交換し、相互の理解を深めました。

こうしたNPO団体との交流が、「広報物の音声化」や「チャイルドライン24への支援」のきっかけとなるなど、着実な成果が生まれています。

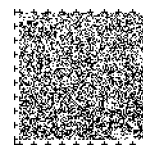


広報物の音声化

パンフレット等に記載された情報を専用の読取装置を通すことにより音声で聞くことができる「SPコード」を広報物に導入しています。「SPコード」は、1.8cm角で800文字程度の音声情報が登録可能な記号です。

当行では、お客さまや地域のみなさまに業績や経営の取組をPRするディスクロージャー誌や、ミニディスクロージャー誌、リーフレット「決算と営業のご報告」に「SPコード」を印刷しています。また、来店されるお客さまの多い店舗を中心に、店頭で専用読取装置を備え置きお客さまにPRすることで、「SPコード」の認知度向上に協力しています。

こうした広報物の音声化への取組みが評価され、「平成18年度三重県ユニバーサルデザインのまちづくり賞 団体部門奨励賞」を受賞しました。



SPコード



専用読み取り装置
(「スピーチオ」)

「チャイルドライン24」の応援

三重県内で18歳までの子どもを対象にフリーダイヤルによる電話相談を運営する「チャイルドライン24」実施組織を応援しています。平成19年、平成20年で役員個人から募った寄付に、当行が上乗せして、それぞれ総額100万円を寄付しました。また、当行ATMからの「チャイルドライン24」実施組織への会費等の振込手数料を無料としています。



環境への取り組み

環境経営体制の構築

三重銀行行動憲章において「環境問題への取組み」について明文化しています。
 本店内に環境委員会を組織し、環境方針、環境目標、環境改善計画を策定し、活動を推進をしています。

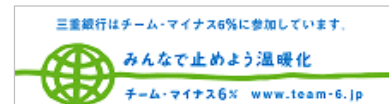
三重銀行 環境方針

基本理念 三重銀行は、経営理念「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」のもと、社会的責任を果たし、地域に貢献する企業として環境保全活動に積極的に取り組みます。

- 基本方針**
1. 事業活動における環境影響を認識し、環境に配慮した適切な活動を行うとともに、積極的に環境影響の低減に努めます。
 2. 環境保全に寄与する金融商品・サービスの提供に努めます。
 3. 環境関連法令およびその他の要求事項を遵守します。
 4. 省エネルギー、省資源、リサイクル活動を推進します。
 5. 環境目標を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、それぞれ定期的に見直します。
 6. 職員一人ひとりが、個人として環境保全活動に取り組むことを積極的に勧奨し、支援します。

チーム・マイナス6%「私のチャレンジ宣言」への参加

温室効果ガス削減のための国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加しています。企業としてだけでなく、個人の環境意識を高めるために「チーム・マイナス6%」において、「めざせ！1人、1日、1kgCO₂削減」キャンペーンの一環として実施している「私のチャレンジ宣言」に役職員1,600名が参加しています。各自が温暖化防止メニューの中で、「実践してみよう」と思う項目を選択し、CO₂排出量削減に取り組んでいます。



オリジナルエコバッグの配付について

オリジナルエコバッグを3万枚調製しました。グループの全役職員(パートタイマー、派遣社員、入行予定者等含む)約2,000名に配付し、「NOレジ袋運動」を展開するとともに、お客さまにも環境問題に対する関心を高めていただけるよう各支店において粗品として配付し、利用を呼び掛けました。



環境をテーマにした小論文コンクールの実施

三重銀総研は、三重短期大学と共催で環境問題をテーマにした「小論文コンクール～環境問題に対する私の意見・提言～」を平成19年11月に実施しました。コンクールには多数の応募があり、そのテーマは、日常生活における身近な環境問題から企業と地球環境、「食育」と環境意識の結びつきなど多岐にわたりました。

環境にやさしい店舗づくり

津支店の1階屋上に、4人家族5戸分の電力を発電する太陽電池パネルを設置し、駐車場には風力と太陽光発電を利用した照明灯を設置しました。

また、断熱作用による省エネや二酸化炭素抑制のために屋上の一部を緑化するなど、地球環境にやさしい店舗にしました。



太陽電池パネルと屋上の植栽



風力・太陽光発電を利用した照明灯

5. 地域密着型金融への取組み

地域密着型金融基本方針

- 三重銀行は「地域とともに発展する銀行」、「お客さまとともに栄える銀行」、「株主・従業員とともに歩む銀行」を経営理念としています。地域密着型金融は、この経営理念を実践するための具体的な方策です。
- 三重銀行はお客さまに対し、「サービス・商品の品質を常に向上させます」、「常に汗をかきます」、「変革し続けます」の3項目をお約束し、地域密着型金融に取り組みます。
- 三重銀行は地域のみなさまとの質の高いコミュニケーションを通じて、ニーズを的確に把握し、お役に立つ金融サービスを提供することによって、適正な収益の確保を目指し、地域のみなさまとのWIN - WINの関係を構築してまいります。
- さらに三重銀行グループの持つ人材や知恵、情報をはじめとする経営資源を積極的に活用し、持続的に地域に貢献してまいります。

地域密着型金融推進計画

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- (1) 創業・新事業支援機能等の強化
- (2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
- (3) 経営改善支援の取組強化
- (4) 事業再生に向けた取組強化
- (5) 事業承継支援の取組強化

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- (1) 目利き機能の向上をはじめ事業価値を見極める融資 = 担保・保証に過度に依存しない融資の徹底
- (2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- (1) 地域の面的再生支援の取組み
- (2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供

地域密着型金融の推進に関する主要計数

	20/3目標	20/3実績	21/3目標		20/3目標	20/3実績	21/3目標
地元貸出金残高	7,200億円	7,285億円	7,600億円	業務純益	105億円	97億円	98億円
個人ローン残高	2,200億円	2,288億円	2,500億円	ビジネスマッチング取組件数	850件以上	905件	400件以上
個人預かり資産残高	1兆1,700億円	1兆1,453億円	1兆2,000億円	研修受講者数	5,300人・日以上	5,719人・日	5,800人・日以上

ビジネスマッチング取組件数は定義をより厳格化した新基準に変更

経営改善支援の取組み実績

【平成19年4月～20年3月】

(単位:先数)

	期初 債務者数 A	うち 経営改善 支援取組先	経営改善 支援取組率 /A	のうち 期末に 債務者区分が 上昇した先数	ランク アップ率 /	のうち 期末に 債務者区分が 変化しなかった先	のうち 再生計画を 策定した先数	再生計画 策定率 /	
正常先	6,201	0	0.0%			0	0	0.0%	
要 注 意 先	うちその他 要注意先	386	49	12.7%	3	6.1%	38	7	14.3%
	うち要管理先	36	11	30.6%	6	54.5%	5	10	90.9%
	破綻懸念先	162	21	13.0%	4	19.0%	14	3	14.3%
実質破綻先	55	5	9.1%	0	0.0%	3	3	60.0%	
破綻先	16	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0.0%	
～ の合計	655	86	13.1%	13	15.1%	60	23	26.7%	
合計	6,856	86	1.3%	13	15.1%	60	23	26.7%	

- (注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成19年4月当初時点で整理。
 ・ 債務者数、経営改善支援取組先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・ には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。
 なお、経営改善支援取組先で期中に完済した債務者は に含めるもの に含めない。
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は に含める。
 ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても) 期初の債務者区分に従って整理。
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

創業・新事業支援融資実績(平成20年3月期) 16件/487百万円

個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組実績(平成20年3月期) 343件/6,925百万円